

平成 23 年度

全国知的障害者通所更生施設・生活介護事業 実態調査報告

全国知的障害者通所更生施設・
生活介護事業実態調査報告

財団法人日本知的障害者福祉協会
日中活動支援部会 通所更生施設分科会

はじめに

平成23年度全国知的障害者通所更生施設・生活介護事業実態調査の結果を報告するにあたり、この調査にご協力くださいました全国の通所更生施設、入所更生施設通所部・更生施設分場（以下「通所部等」）、生活介護事業所の皆様に深く感謝申し上げます。

平成23年度は、平成18年度から始まった新法と旧法が混在した最終年の調査でした。前年に引き続き通所施設に特化した実態調査にするため、今回も入所施設の通所部等以外は、単独型の事業所に絞って調査させていただきました。また、前年度同様、通所更生施設、通所部等、生活介護事業所という3分類を旧法と新法の事業所の2分類にまとめました。

調査全体の事業所概要は、通所更生施設は51事業所減、通所部等は51事業所減と、ともに減少し回答率も通所更生施設は18.3ポイント減、通所部等は28.8ポイント減と大幅に減少しています。一方、新法の生活介護事業所は、83事業所増、回答率も13.3ポイントの増加となっています。対象定員数についても同様のことが見られ、生活介護事業所へ移行が進んでいることがうかがえます。全体の回答率は58.8%と前年を2ポイント下回りました。

以下はいくつかの調査項目に関する概要です。

○定員規模別事業所数〔表3〕は、旧法では39名以下の事業所が80.8%、50名以上の事業所が5.4%に対し、新法では39名以下の事業所が64.7%、50名以上の事業所が19.6%と、新法では定員規模の多い事業所の割合が高くなっています。○現在員に対する直接処遇職員の比率〔表4-3〕は、旧法では4：1と5：1の合計数が56.4%に対し、新法では3：1と4：1の合計数が57.2%になっています。新法事業所では、処遇職員の配置比率が高くなっています。○自閉症等利用者数〔表9〕は、旧法では26.9%、新法では27.6%と約4人に1人以上の数を示しています。○日常的に医療的ケアを行っている利用者数〔表11〕は、旧法で合計2.7%に対し、新法では7.1%と約2.6倍になっています。○利用契約状況別利用者数〔表13〕は、週5日・6日の利用者の合計が旧法では87.2%、新法では80.5%となっています。その背景として、障害の重度化・重複化、他のサービスの利用等が考えられます。〔表8-2〕〔表14-1〕〔表14-2〕。○月間活動日数〔表17-2〕は、21日以上の合計が旧法では71.3%に対し、新法では76.1%と開所日数が多くなっています。○グループ分けの仕方〔表19-1〕は、旧法では作業活動別が61.7%、新法では53.3%に対し、障害の種類特性別・利用者の相性別が旧法では26.3%と34.1%、新法では33.0%と46.7%と作業別以外の数字が高くなっています。○通所方法別利用者数〔表31〕は、家族送迎は旧法では20.5%、新法では15.3%に対し、施設送迎は旧法では37.1%、新法では44.5%と、施設送迎の割合が高くなっています。

今回の調査も制度移行の過渡期の調査であり、旧法事業所と新法事業所を比較することはより難しい状況でした。次年度調査は、全ての事業所が新法へ移行した中での調査となります。利用者支援の向上のために、引き続き今後の実態調査にご協力賜われますようお願い申し上げます。

平成25年3月

日中活動支援部会

部会長 森 下 浩 明

目 次

はじめに

I 事業の概要

- 1. 事業種別…………… 262
- 2. 設置経営主体…………… 264
- 3. 定員規模…………… 265

II 事業所の運営

- 1. 職種別職員数…………… 266
- 2. 自立支援給付費（旧法支援費）以外の運営費補助金および委託料等…………… 269
- 3. 年間収入に自立支援給付費（旧法支援費）の占める割合…………… 272
- 4. 利用者に求める金銭…………… 274

III 利用者の状況

- 1. 障害程度別利用者数…………… 278
- 2. 居住状況…………… 283
- 3. 利用契約状況…………… 283
- 4. 複数事業利用者状況…………… 284
- 5. グループホーム・ケアホーム移行のための補助制度等…………… 287

IV 活動の状況

- 1. 活動時間・日数…………… 288
- 2. 特別休暇日数…………… 291
- 3. グループ編成の状況…………… 293
- 4. 食事提供の状況…………… 295
- 5. 入浴の状況…………… 299
- 6. リハビリテーションの状況…………… 302
- 7. 健康診断の状況…………… 304
- 8. 工賃等の状況…………… 306
- 9. 職場実習中の利用者数…………… 312
- 10. 就労退所後の援助…………… 313

V 通所の状況

- 1. 通所エリア…………… 314
- 2. 通所の状況…………… 316
- 3. 送迎車の状況…………… 317
- 4. 補助の状況…………… 320

VI 障害者自立支援対策（臨時特例・緊急対策）について

VII 地域対象事業

- 調 査 票…………… 332

I 事業の概要

1. 事業種別

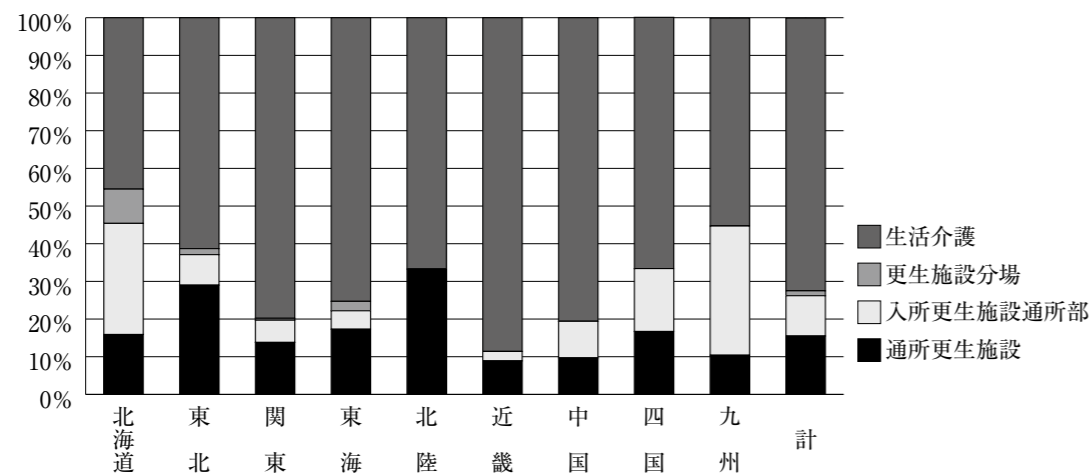
	送付	回答	回答率	定員数	契約者数	充足率
通所更生施設	229	94	41.0%	3,098	3,241	104.6%
入所更生施設通所部等	196	73	37.2%	1,086	1,103	101.6%
生活介護（単独型）	606	439	72.4%	14,648	15,896	108.5%
全体	1,031	606	58.8%	18,832	20,240	107.5%

表1 事業種別

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
通所更生施設	7	18	28	14	7	7	3	3	7	94
	15.9	29.0	13.8	17.3	33.3	8.9	9.7	16.7	10.4	15.5
入所更生施設通所部	13	5	12	4		2	3	3	23	65
	29.5	8.1	5.9	4.9		2.5	9.7	16.7	34.3	10.7
更生施設分場	4	1	1	2						8
	9.1	1.6	0.5	2.5						1.3
生活介護（単独型）	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439
	45.5	61.3	79.8	75.3	66.7	88.6	80.6	66.7	55.2	72.4
計	44	62	203	81	21	79	31	18	67	606
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

図1-1 事業種別



平成23年度全国知的障害者通所更生施設・生活介護事業実態調査の対象事業所数等は次のとおりであった。

※（ ）内以下全て前年度

A. 通所更生施設

送付事業所数	229事業所	(平成22年度 280事業所)
回答事業所数	94事業所	(平成22年度 166事業所)
対象定員数	3,098名	(契約者数 3,241名：充足率 104.6%)

回答率 41.0% (平成22年度 59.3%)

B. 入所更生施設通所部等（更生施設分場含む）

送付事業所数	196事業所	(平成22年度 247事業所)
回答事業所数	73事業所	(平成22年度 163事業所)
対象定員数	1,086名	(契約者数 1,103名：充足率 101.6%)
回答率	37.2%	(平成22年度 66.0%)

C. 生活介護事業所（単独型）

送付事業所数	606事業所	(平成22年度 523事業所)
回答事業所数	439事業所	(平成22年度 309事業所)
対象定員数	14,648名	(契約者数 15,896名：充足率 108.5%)
回答率	72.4%	(平成22年度 59.1%)

図1-2 送付と回収状況年度比較

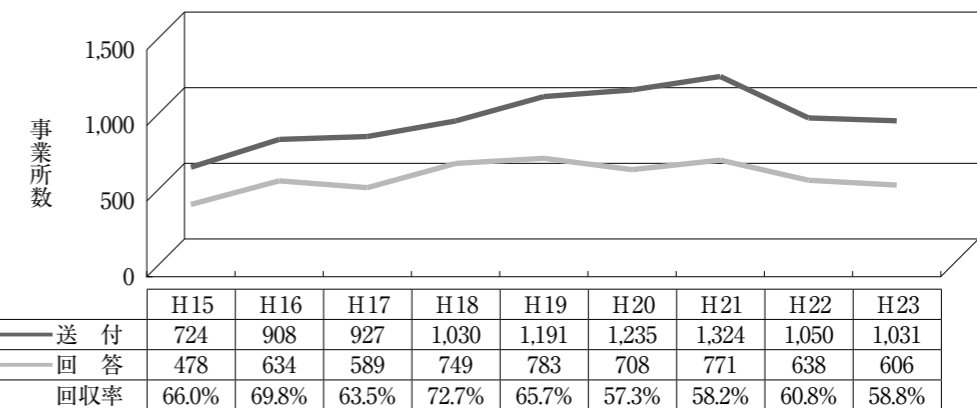
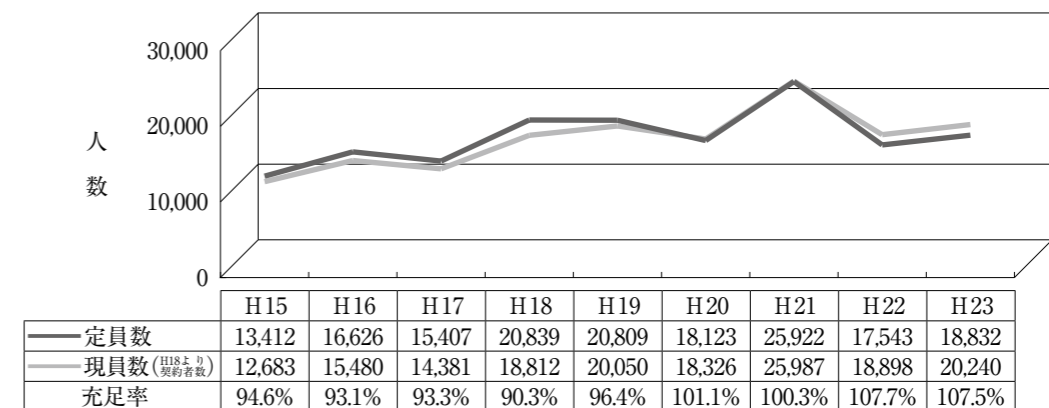


図1-3 定員数と契約者数



送付事業所数は、通所更生施設が51事業所減り229事業所、入所更生施設通所部等（以下「通所部等」）では51事業所減り196事業所となり、旧法事業所が大幅に減少した。一方、単独型の生活介護事業所が606事業所と83事業所増加し、新法への移行が進んでいることがみてとれる。回答率は前年度平均が60.8%から58.8%と微減しており、回答率の減少は止まっていない。完全移行する平成24年度調査では、回答率が上がるよう、調査内容を含め様々な整理が必要と考える。

2. 設置経営主体

表2 設置経営主体

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

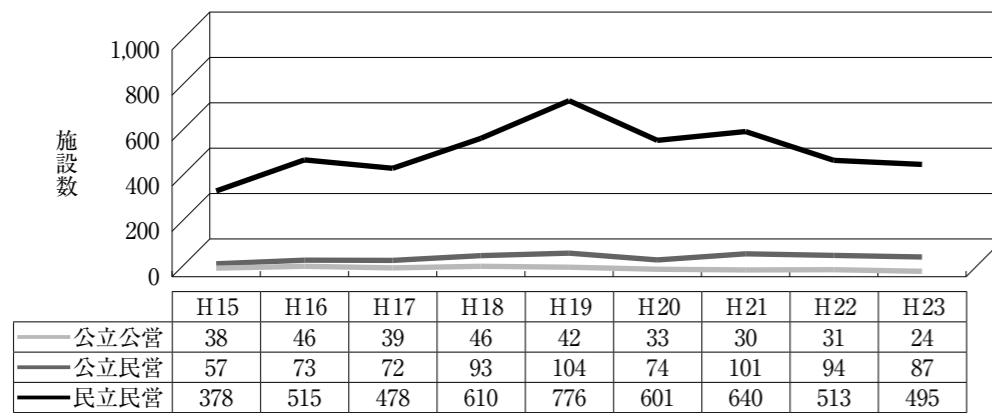
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
公立公営			3	5		2				10
			7.3	25.0		22.2				6.0
公立民営	1	3	5	2	3	1			2	17
	4.2	12.5	12.2	10.0	42.9	11.1			6.7	10.2
民立民営	23	21	33	13	4	6	6	6	28	140
	95.8	87.5	80.5	65.0	57.1	66.7	100	100	93.3	83.8
計	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
公立公営	1		5	2	1	5				14
	5.0		3.1	3.3	7.1	7.1				3.2
公立民営	2	3	44	5	1	12	3			70
	10.0	7.9	27.2	8.2	7.1	17.1	12.0			15.9
民立民営	17	35	113	54	12	53	22	12	37	355
	85.0	92.1	69.8	88.5	85.7	75.7	88.0	100	100	80.9
計	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

図2 設置経営主体年度比較



「民立民営」は、通所更生施設・通所部等では83.8%（22年度81.5%）、生活介護では80.9%（22年度79.3%）を占め、前年度と大きな変化はみられない。

「公立公営＋公立民営」は通所更生施設・通所部等では16.2%（22年度18.5%）であるのに対し、生活介護では19.1%（22年度20.7%）といずれも前年度と大きな変化はみられない。

3. 定員規模

表3 定員規模別事業所数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
～9名	2	2	5					1	8	18
	8.3	8.3	12.2					16.7	26.7	10.8
10～19名	14	4	5	4		2	3	2	10	44
	58.3	16.7	12.2	20.0		22.2	50.0	33.3	33.3	26.3
20～29名	4	6	10	5	2		1	1	6	35
	16.7	25.0	24.4	25.0	28.6		16.7	16.7	20.0	21.0
30～39名	2	9	8	7	3	3	2	2	2	38
	8.3	37.5	19.5	35.0	42.9	33.3	33.3	33.3	6.7	22.8
40～49名	2	2	10	3	2	2			2	23
	8.3	8.3	24.4	15.0	28.6	22.2			6.7	13.8
50～99名		1	3	1		2			2	9
		4.2	7.3	5.0		22.2			6.7	5.4
計	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
定員合計（名）	487	623	1,167	566	210	306	129	115	581	4,184

定員規模別にみると、通所更生施設・通所部等では10～19名が26.3%（22年度31.0%）、20～29名が21.0%（22年度16.7%）、30～39名22.8%（22年度21.3%）、40～99名13.8%（22年度10.6%）となっており、10～19名の事業所が最も多いことがわかる。40名未満の施設が80.8%を占めている。

生活介護では20～29名が35.3%（22年度35.6%）、30～39名が19.1%（22年度19.4%）、40～49名15.7%（22年度15.5%）、50～99名18.9%（22年度15.2%）となっており、前年度と同様に20～29名の事業所が最も多く、40名未満の事業所が全体の64.7%と過半数を超えている。

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
～9名		2	2			1				5
		5.3	1.2			1.4				1.1
10～19名	1	3	4	7	5	11	5	3	1	40
	5.0	7.9	2.5	11.5	35.7	15.7	20.0	25.0	2.7	9.1
20～29名	11	19	46	21	5	27	5	2	19	155
	55.0	50.0	28.4	34.4	35.7	38.6	20.0	16.7	51.4	35.3
30～39名	3	11	31	12	3	4	8	3	9	84
	15.0	28.9	19.1	19.7	21.4	5.7	32.0	25.0	24.3	19.1
40～49名	2	1	32	15		8	4	3	4	69
	10.0	2.6	19.8	24.6		11.4	16.0	25.0	10.8	15.7
50～99名	3	2	44	6	1	19	3	1	4	83
	15.0	5.3	27.2	9.8	7.1	27.1	12.0	8.3	10.8	18.9
100名～			3							3
			1.9							0.7
計	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
定員合計（名）	606	970	6,342	1,909	346	2,255	755	389	1,076	14,648

Ⅱ 事業所の運営

1. 職種別職員数

表4-1 職種別職員数

〔通所更生施設（入所更生施設通所部・更生施設分場は含まず）〕

（人）

職種	現員 (①+②)	①常勤	②非常勤
施設長・管理者	95	93	2
サービス管理責任者	22	22	0
生活支援員	780	599	181
作業指導員	154	99	55
事務員	96	86	10
栄養士	31	21	10
調理師	74	37	37
運転手	43	6	37
正看護師	22	15	7
准看護師	7	3	4
医師	53	1	52
O.T（作業療法士）	3	1	2
P.T（理学療法士）	3	0	3
S.T（言語療法士）	0	0	0
臨床心理士	4	1	3
その他	25	7	18
合計	1,412	991	421

〔生活介護〕

（人）

職種	現員 (①+②)	①常勤	②非常勤
施設長・管理者	421	414	7
サービス管理責任者	462	457	5
生活支援員	5,963	3,993	1,970
作業指導員	69	42	27
事務員	450	325	125
栄養士	175	124	51
調理師	356	137	219
運転手	296	26	270
正看護師	393	159	234
准看護師	159	71	88
医師	259	7	252
O.T（作業療法士）	20	3	17
P.T（理学療法士）	63	8	55
S.T（言語療法士）	6	2	4
臨床心理士	11	4	7
その他	190	54	136
合計	9,293	5,826	3,467

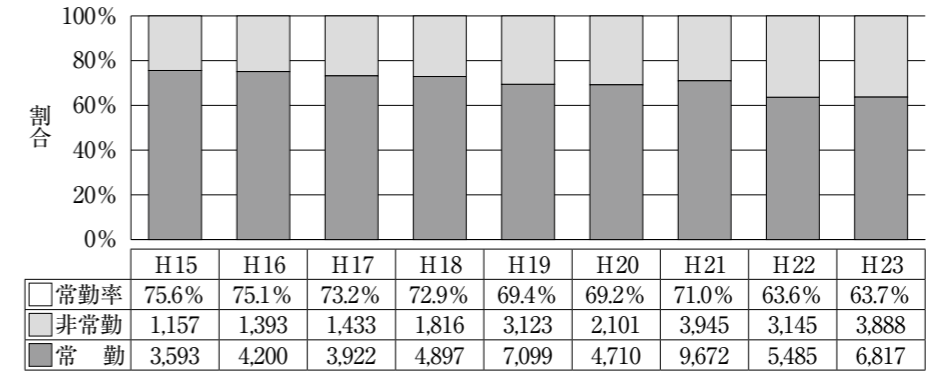


図3-1 職種別職員数
職員全体の常勤・非常勤推移

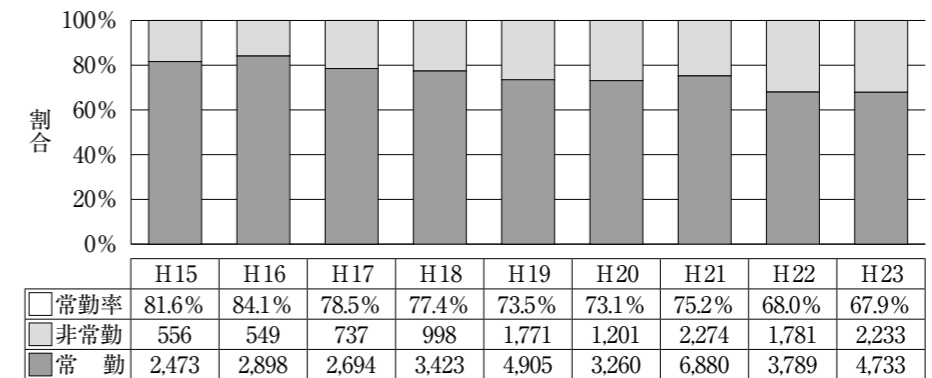


図3-2 生活支援員・作業指導員の常勤、非常勤推移

非常勤職員は正規（常勤）職員の就業規定の労働時間以外で勤務する者として調査した。

通所更生施設では正規職員が70.2%（22年度71.6%）、生活介護では62.7%（22年度60.0%）、全体平均では63.7%（22年度63.6%）と大きな変化はなかったが、新法事業所の正規職員率は旧法事業所に比べると1割弱ほど低い。

生活支援員・作業指導員の状況は年々常勤率が下降傾向であったが、全体平均では67.9%（22年度68.0%）と前年度と同様であった。生活介護においては66.9%（22年度64.0%）と2.9ポイント微増している。

表4-2 定員に対する直接処遇職員の比率

〔通所更生施設〕

定員：職員	1：1	2：1	3：1	4：1	5：1	6：1	7：1	7.5：1～	不明・無回答	合計
事業所数	0	2	19	34	26	7	1	3	2	94
%	0	2.1	20.2	36.2	27.7	7.4	1.1	3.2	2.1	100

〔生活介護〕

定員：職員	1：1	2：1	3：1	4：1	5：1	6：1	7：1	7.5：1～	不明・無回答	合計
事業所数	10	84	139	115	61	18	4	3	5	439
%	2.3	19.1	31.7	26.2	13.9	4.1	0.9	0.7	1.1	100

表4-3 現在員に対する直接処遇職員の比率

〔通所更生施設〕

現在員：職員	1：1	2：1	3：1	4：1	5：1	6：1	7：1	7.5：1～	不明・無回答	合計
事業所数	0	3	16	28	25	13	4	5	0	94
%	0	3.2	17.0	29.8	26.6	13.8	4.3	5.3	0	100

〔生活介護〕

現在員：職員	1：1	2：1	3：1	4：1	5：1	6：1	7：1	7.5：1～	不明・無回答	合計
事業所数	8	55	140	111	74	26	9	11	5	439
%	1.8	12.5	31.9	25.3	16.9	5.9	2.1	2.5	1.1	100

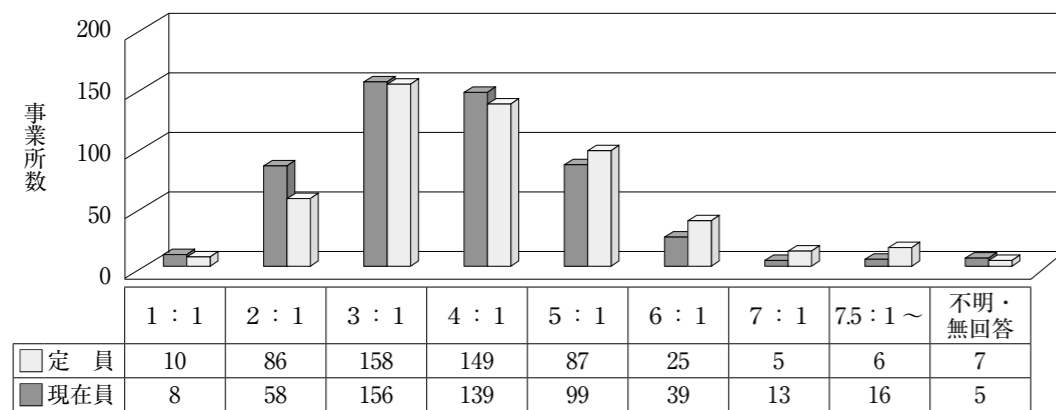


図3-3 定員・現在員に対する直接処遇職員の比率

現在員：職員の比率3：1以上で職員を配置している事業所は、通所更生施設で20.2%・19事業所と、前年度（22.9%・38施設）と大きな変化はなかった。最も多い層は4：1の29.8%（22年度29.5%）で、前年度とほぼ変化はみられなかった。

生活介護では3：1以上で配置している事業所が46.2%（22年度40.8%）と前年度に比して5.4ポイント増加した。最も多い層が3：1の層になっている。新法では、職員配置数が多くなっていることがうかがえる。

2. 自立支援給付費（旧法支援費）以外の運営費補助金および委託料等

表5-1 都道府県補助金（年間額）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	17 70.8	17 70.8	29 70.7	15 75.0	6 85.7	7 77.8	4 66.7	4 66.7	24 80.0	123 73.7
100万円未満	2 8.3		2 4.9	3 15.0				2 33.3	2 6.7	11 6.6
100～1,000万円未満	3 12.5	5 20.8	8 19.5	1 5.0	1 14.3	2 22.2	2 33.3		2 6.7	24 14.4
1,000～3,000万円未満										
3,000万円以上									1 3.3	1 0.6
無回答	2 8.3	2 8.3	2 4.9	1 5.0					1 3.3	8 4.8
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	11 55.0	24 63.2	111 68.5	42 68.9	9 64.3	42 60.0	15 60.0	8 66.7	23 62.2	285 64.9
100万円未満			8 4.9	4 6.6	1 7.1	4 5.7	3 12.0	1 8.3	5 13.5	26 5.9
100～1,000万円未満	8 40.0	8 21.1	31 19.1	11 18.0	2 14.3	18 25.7	3 12.0	2 16.7	5 13.5	88 20.0
1,000～3,000万円未満		1 2.6	3 1.9	1 1.6		2 2.9		1 8.3	2 5.4	10 2.3
3,000万円以上	1 5.0	1 2.6	5 3.1	2 3.3	1 7.1		1 4.0		1 2.7	12 2.7
無回答		4 10.5	4 2.5	1 1.6	1 7.1	4 5.7	3 12.0		1 2.7	18 4.1
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

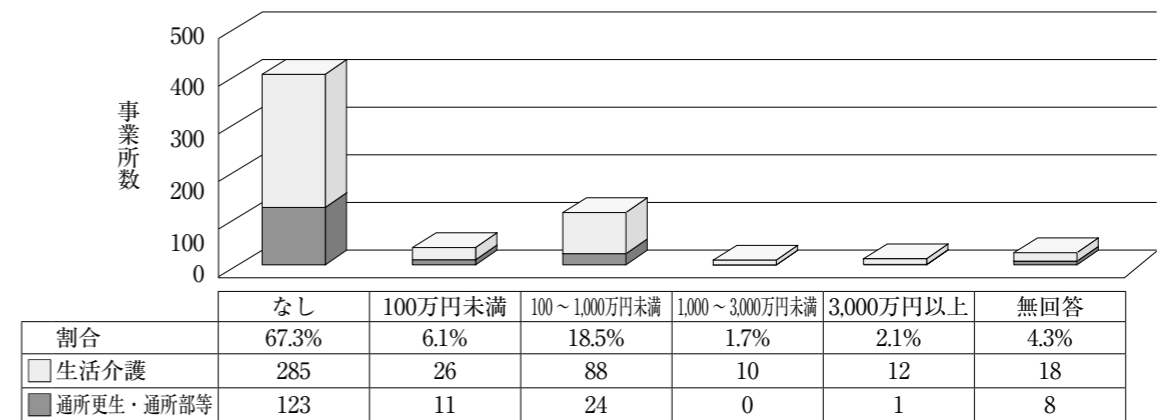


図4-1 都道府県補助金（年間額）

都道府県補助金を受けている事業所は、通所更生施設・通所部等で21.6%（22年度28.6%）と7ポイント減少し、生活介護は31.0%（22年度31.4%）と微減傾向にある。生活介護で補助金を受けていない事業所は全体の64.9%（22年度63.4%）と1.5ポイント増加したが、全体としては大きな変化は感じられない。

表5-2 市区町村補助金（年間額）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	16 66.7	10 41.7	13 31.7	9 45.0	5 71.4	6 66.7	4 66.7	3 50.0	16 53.3	82 49.1
100万円未満		1 4.2	4 9.8				1 16.7		6 20.0	12 7.2
100～1,000万円未満	6 25.0	8 33.3	15 36.6	9 45.0	1 14.3	2 22.2	1 16.7	3 50.0	4 13.3	49 29.3
1,000～3,000万円未満		3 12.5	2 4.9		1 14.3	1 11.1			2 6.7	9 5.4
3,000万円以上			5 12.2	1 5.0					1 3.3	7 4.2
無回答	2 8.3	2 8.3	2 4.9	1 5.0					1 3.3	8 4.8
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〈事業所数・下段は%〉

〔生活介護〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	14 70.0	15 39.5	51 31.5	27 44.3	6 42.9	31 44.3	16 64.0	5 41.7	18 48.6	183 41.7
100万円未満	1 5.0	1 2.6	7 4.3	5 8.2		5 7.1	2 8.0	1 8.3	5 13.5	27 6.2
100～1,000万円未満	4 20.0	15 39.5	46 28.4	16 26.2	6 42.9	23 32.9	3 12.0	6 50.0	13 35.1	132 30.1
1,000～3,000万円未満		3 7.9	15 9.3	7 11.5		9 12.9	1 4.0			35 8.0
3,000万円以上			39 24.1	5 8.2	1 7.1	1 1.4				46 10.5
無回答	1 5.0	4 10.5	4 2.5	1 1.6	1 7.1	1 1.4	3 12.0		1 2.7	16 3.6
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

〈事業所数・下段は%〉

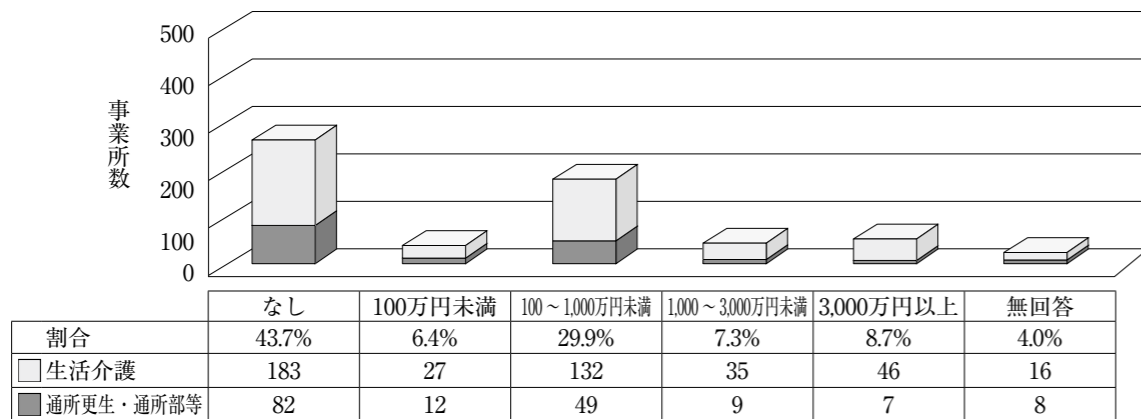


図4-2 市区町村補助金（年間額）

市区町村補助金は、通所更生施設・通所部等で46.1%（22年度41.9%）、生活介護で54.7%（22年度58.6%）を受けている。生活介護では3,000万円以上が46事業所（22年度34事業所・21年度25事業所）と増加傾向にある。

表5-3 社会福祉協議会補助金（年間額）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	21 87.5	21 87.5	36 87.8	18 90.0	7 100	9 100	5 83.3	6 100	25 83.3	148 88.6
100万円未満	1 4.2		3 7.3	1 5.0			1 16.7		3 10.0	9 5.4
100万円～1,000万円未満									1 3.3	1 0.6
無回答	2 8.3	3 12.5	2 4.9	1 5.0					1 3.3	9 5.4
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〈事業所数・下段は%〉

〔生活介護〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	19 95.0	34 89.5	153 94.4	55 90.2	11 78.6	61 87.1	22 88.0	12 100	35 94.6	402 91.6
100万円未満			2 1.2	3 4.9	1 7.1	5 7.1			1 2.7	12 2.7
100～1,000万円未満			1 0.6							1 0.2
1,000～3,000万円未満				1 1.6						1 0.2
無回答	1 5.0	4 10.5	6 3.7	2 3.3	2 14.3	4 5.7	3 12.0		1 2.7	23 5.2
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

〈事業所数・下段は%〉

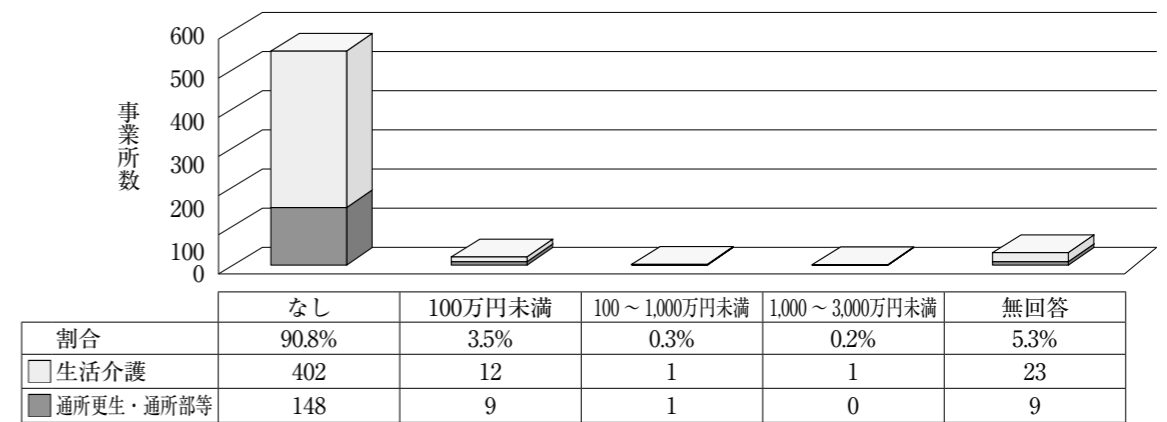


図4-3 社会福祉協議会補助金（年間額）

社会福祉協議会から補助金を受けている事業所は、通所更生施設・通所部等は6.0%（22年度3.6%）、生活介護は3.2%（22年度3.6%）である。

3. 年間収入に自立支援給付費（旧法支援費）の占める割合

表6-1 年間収入のうち自立支援給付費（旧法支援費）の占める割合

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50%未満	1 4.2	1 4.2	6 14.6	2 10.0	1 14.3	1 11.1		1 16.7	1 3.3	14 8.4
50～69%	2 8.3	1 4.2	2 4.9	3 15.0			1 16.7		4 13.3	13 7.8
70～89%	2 8.3	8 33.3	14 34.1	8 40.0	3 42.9	1 11.1	3 50.0		7 23.3	46 27.5
90%以上	16 66.7	12 50.0	16 39.0	7 35.0	3 42.9	7 77.8	2 33.3	5 83.3	16 53.3	84 50.3
無回答	3 12.5	2 8.3	3 7.3						2 6.7	10 6.0
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50%未満	1 5.0		21 13.0	2 3.3	1 7.1	1 1.4	1 4.0			27 6.2
50～69%		1 2.6	21 13.0	7 11.5	2 14.3	5 7.1		3 25.0		39 8.9
70～89%	5 25.0	11 28.9	40 24.7	23 37.7	1 7.1	18 25.7	2 8.0	2 16.7	8 21.6	110 25.1
90%以上	14 70.0	21 55.3	69 42.6	24 39.3	10 71.4	45 64.3	20 80.0	7 58.3	28 75.7	238 54.2
無回答		5 13.2	11 6.8	5 8.2		1 1.4	2 8.0		1 2.7	25 5.7
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

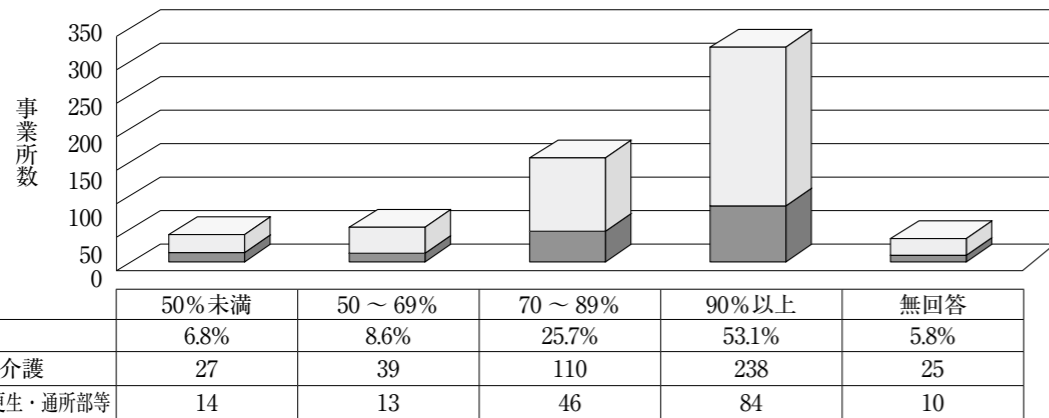


図5-1 年間収入のうち自立支援給付費（旧法支援費）の占める割合

自立支援給付費が年間収入の90%以上を占める事業所は、通所更生施設・通所部等で50.3%（22年度55.6%）、生活介護で54.2%（22年度49.5%）となっている。

表6-2 自立支援給付費（旧法支援費）に占める人件費の割合

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
60%未満	3 12.5	6 25.0	4 9.8	1 5.0		2 22.2	2 33.3	1 16.7	6 20.0	25 15.0
60～69%	9 37.5	3 12.5	11 26.8	4 20.0	3 42.9	3 33.3	4 66.7	3 50.0	7 23.3	47 28.1
70～79%	6 25.0	5 20.8	6 14.6	5 25.0	2 28.6	2 22.2			10 33.3	36 21.6
80～89%	1 4.2	3 12.5	7 17.1	3 15.0	2 28.6	2 22.2		1 16.7	1 3.3	20 12.0
90%以上	2 8.3	4 16.7	9 22.0	7 35.0				1 16.7	4 13.3	27 16.2
無回答	3 12.5	3 12.5	4 9.8						2 6.7	12 7.2
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
60%未満	4 20.0	3 7.9	23 14.2	9 14.8	7 50.0	6 8.6	4 16.0	2 16.7	12 32.4	70 15.9
60～69%	8 40.0	13 34.2	37 22.8	16 26.2	3 21.4	13 18.6	8 32.0	6 50.0	8 21.6	112 25.5
70～79%	4 20.0	9 23.7	33 20.4	12 19.7	1 7.1	22 31.4	8 32.0		12 32.4	101 23.0
80～89%	3 15.0	7 18.4	19 11.7	13 21.3	2 14.3	13 18.6	2 8.0	4 33.3	3 8.1	66 15.0
90%以上	1 5.0	2 5.3	35 21.6	5 8.2	1 7.1	14 20.0	1 4.0			59 13.4
無回答		4 10.5	15 9.3	6 9.8		2 2.9	2 8.0		2 5.4	31 7.1
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

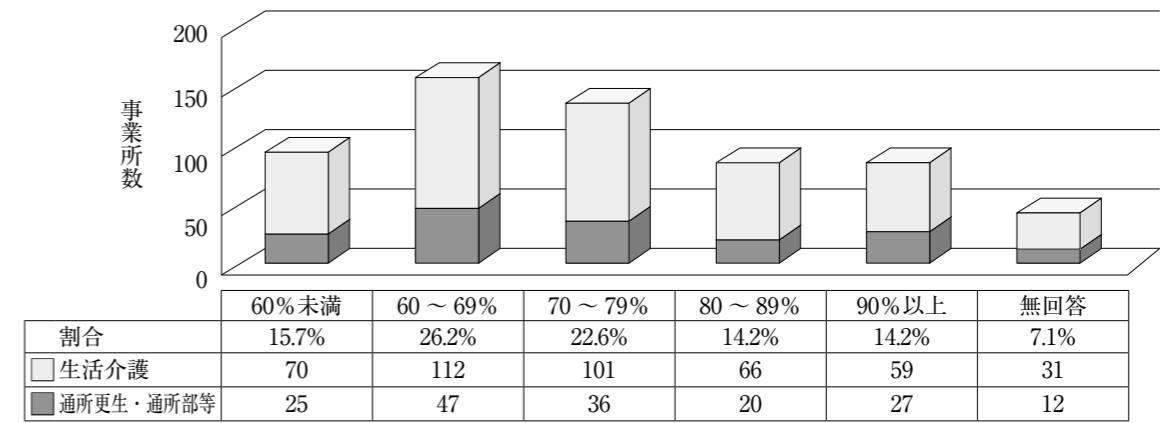


図5-2 自立支援給付費（旧法支援費）に占める人件費の割合

運営費に占める人件費の割合は、通所更生施設・通所部等において、60%未満が15.0%（22年度14.9%）、60%台が28.1%（22年度31.0%）、70%台が21.6%（22年度22.5%）、80%台が12.0%（22年度11.9%）となった。90%を超える事業所が16.2%・27事業所（22年度11.9%・39事業所）あった。

生活介護は、60%未満が15.9%（22年度16.8%）、60%台が25.5%（22年度22.0%）、70%台が23.0%（22年度28.2%）、80%台が15.0%（22年度12.3%）となった。90%を超える事業所は13.4%・59事業所（22年度13.9%・43事業所）であった。

4. 利用者に求める金銭

表7-1 1ヶ月あたり利用者に求める金銭

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
徴収なし	4 16.7	2 8.3	3 7.3	3 15.0		1 11.1	1 16.7	1 16.7	4 13.3	19 11.4
5,000円未満	8 33.3	12 50.0	19 46.3	8 40.0	4 57.1	5 55.6	1 16.7	2 33.3	15 50.0	74 44.3
5,000円～10,000円未満	10 41.7	9 37.5	18 43.9	6 30.0	3 42.9	3 33.3	4 66.7	2 33.3	7 23.3	62 37.1
10,000円以上	1 4.2			3 15.0				1 16.7	2 6.7	7 4.2
無回答	1 4.2	1 4.2	1 2.4						2 6.7	5 3.0
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
徴収なし	3 15.0	5 13.2	23 14.2	8 13.1	3 21.4	4 5.7	2 8.0	1 8.3	1 2.7	50 11.4
5,000円未満	9 45.0	14 36.8	68 42.0	23 37.7	5 35.7	27 38.6	11 44.0	7 58.3	20 54.1	184 41.9
5,000円～10,000円未満	6 30.0	16 42.1	63 38.9	25 41.0	6 42.9	37 52.9	8 32.0	2 16.7	13 35.1	176 40.1
10,000円以上	2 10.0		5 3.1	2 3.3		2 2.9	2 8.0	2 16.7	2 5.4	17 3.9
無回答		3 7.9	3 1.9	3 4.9			2 8.0		1 2.7	12 2.7
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

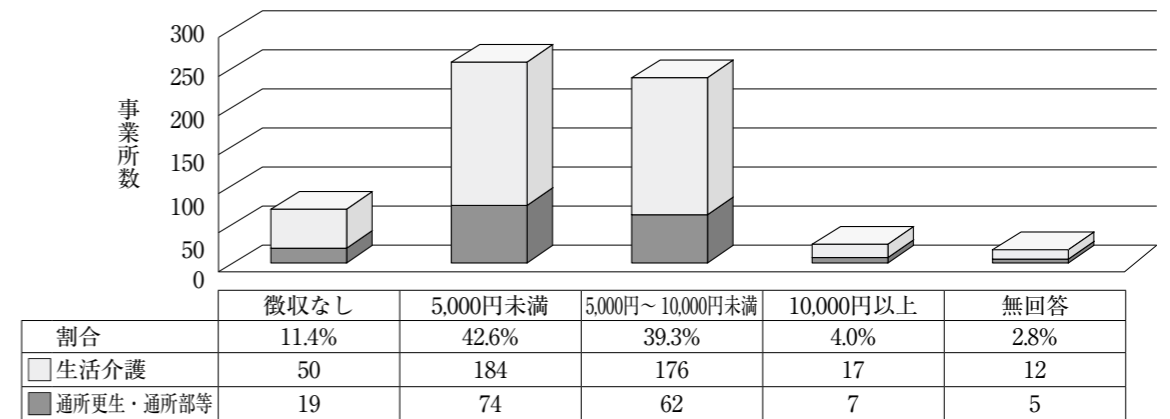


図6 1ヶ月あたり利用者に求める金銭

利用者に金銭を求めている事業所は、通所更生施設・通所部等は11.4%（22年度9.4%）と2ポイント増加しているが、生活介護は11.4%（22年度11.7%）と大きな変化はない。求めている事業所で最も多いのは「5,000円未満」の層であり、通所更生施設・通所部等で44.3%（22年度42.2%）、生活介護で41.9%（22年度41.7%）となっている。「10,000円未満」の事業所は全体平均で8割を超えている。

表7-2 定率負担額

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈上段：人数，下段：事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
0円	351 17	591 21	1,006 33	475 15	242 7	297 7	106 5	112 5	496 22	3,676 132
1,500円未満			29 2						11 2	40 4
1,500～3,000円未満	6 2		14 2			2 1			2 2	24 7
3,000円以上	41 1		4 3	23 2			4 1	2 1	16 5	90 13
実数	478 24	659 24	1,213 41	562 20	243 7	342 9	130 6	149 6	587 30	4,363 167

〔生活介護〕

〈上段：人数，下段：事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
0円	575 16	882 29	5,102 129	1,761 54	352 12	1,916 56	799 23	315 8	1,209 35	12,911 362
1,500円未満		9 1	31 3	50 1		30 4				120 9
1,500～3,000円未満		27 1	58 4			27 6				112 11
3,000円以上		36 5	126 16	5 5	1 1	113 10	3 3		52 2	336 42
実数	695 20	1,120 38	6,493 162	2,085 61	411 14	2,376 70	808 25	437 12	1,313 37	15,738 439

「0円」の利用者が1人以上いると回答した事業所は、通所更生施設・通所部等で79.0%（22年度78.4%）、生活介護で82.5%（22年度88.7%）となっている。一方、「3,000円以上」と回答した事業所は、通所更生施設・通所部等では7.8%（22年度7.9%）、生活介護では9.6%（22年度11.7%）となっている。

表7-3 徴収した利用者のひと月あたりの平均日用品費

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
徴収なし	20 83.3	19 79.2	34 82.9	15 75.0	6 85.7	7 77.8	5 83.3	6 100	25 83.3	137 82.0
1,000円未満	2 8.3	2 8.3		1 5.0		1 11.1	1 16.7		2 6.7	9 5.4
1,000～2,500円未満			4 9.8	2 10.0						6 3.6
2,500円以上	1 4.2			1 5.0						2 1.2
無回答	1 4.2	3 12.5	3 7.3	1 5.0	1 14.3	1 11.1			3 10.0	13 7.8
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
徴収なし	13 65.0	35 92.1	144 88.9	46 75.4	12 85.7	57 81.4	21 84.0	11 91.7	34 91.9	373 85.0
1,000円未満	3 15.0	1 2.6	8 4.9	7 11.5	1 7.1	7 10.0	3 12.0		2 5.4	32 7.3
1,000～2,500円未満	2 10.0		4 2.5	6 9.8	1 7.1	3 4.3				16 3.6
2,500円以上			3 1.9					1 8.3		4 0.9
無回答	2 10.0	2 5.3	3 1.9	2 3.3		3 4.3	1 4.0		1 2.7	14 3.2
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

日用品費については、8割以上の事業所が「徴収なし」と回答し、変化はみられない。徴収金額については、「1,000円未満」の事業所が全体平均で6.8%（22年度7.2%）となっている。

表7-4 自治体による負担軽減策の有無

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
あり	5 20.8	4 16.7	10 24.4	4 20.0	2 28.6	5 55.6		2 33.3	10 33.3	42 25.1
なし	16 66.7	17 70.8	30 73.2	15 75.0	5 71.4	4 44.4	6 100	4 66.7	17 56.7	114 68.3
無回答	3 12.5	3 12.5	1 2.4	1 5.0					3 10.0	11 6.6
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
あり	5 25.0	8 21.1	67 41.4	17 27.9	4 28.6	13 18.6	4 16.0	5 41.7	10 27.0	133 30.3
なし	15 75.0	27 71.1	90 55.6	41 67.2	10 71.4	54 77.1	19 76.0	7 58.3	25 67.6	288 65.6
無回答		3 7.9	5 3.1	3 4.9		3 4.3	2 8.0		2 5.4	18 4.1
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

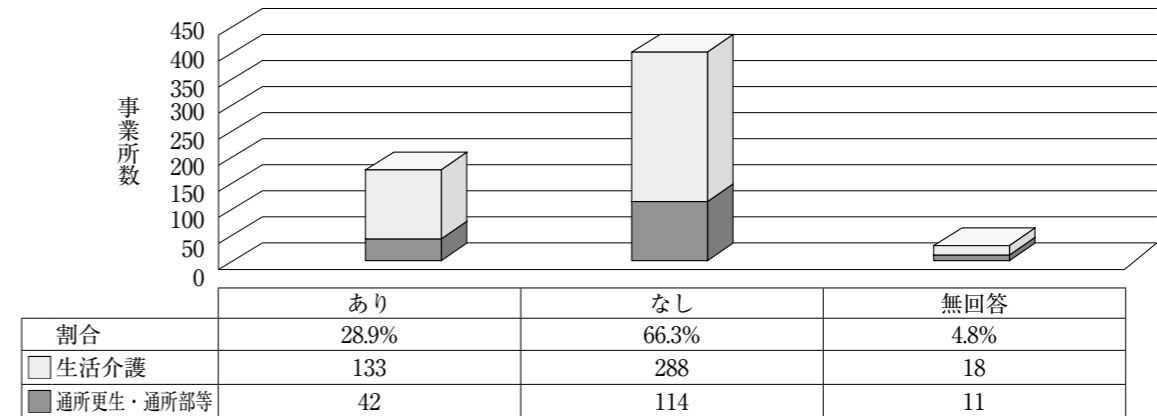


図7 自治体による負担軽減策の有無

自治体による負担軽減策のある事業所は、通所更生施設・通所部等で25.1%（22年度27.4%）、生活介護で30.3%（22年度29.8%）となっており、大きく変化していない。

Ⅲ 利用者の状況

1. 障害程度別利用者数

表8-1 障害程度区分別利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
区分A	264	401	791	437	165	160	56	64	282	2,620	60.1
区分B	173	150	272	97	65	104	38	73	141	1,113	25.5
区分C	41	22	25	8	13	5	12	10	11	147	3.4
不明	0	86	125	20	0	73	24	2	153	483	11.1
計	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
非該当	0	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0.0
区分1	2	2	2	5	1	1	2	4	4	23	0.1
区分2	21	64	93	35	14	31	15	22	50	345	2.2
区分3	94	363	890	439	88	308	109	90	289	2,670	17.0
区分4	164	289	1,747	636	136	570	208	134	294	4,178	26.5
区分5	178	200	1,795	508	92	632	212	102	319	4,038	25.7
区分6	236	200	1,932	462	56	834	261	85	357	4,423	28.1
不明	0	0	31	0	24	0	1	0	0	56	0.4
計	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

区分Aは、通所更生施設・通所部等で60.1%（22年度61.8%）であり、前年度と比べて1.7ポイントの減少がみられる。

また、生活介護における障害程度区分は、対象者15,738名（22年度10,457名）のうち、区分4以上が12,639名・80.3%（22年度8,522名・81.5%）であり、前年度と比べて1.2ポイントの減少がみられる。

区分3以下では3,038名・19.3%（22年度1,910名・18.3%）と前年度と比べて1ポイント増加しており、区分4以上の減少と合わせて考えると、更新の際の区分認定で区分4以上であった利用者が区分3以下へ変更された場合が含まれると推測される。

表8-2 障害者手帳別利用者数（療育手帳及び身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈人〉

		精神障害者保健福祉手帳					不明	総計	
		1級	2級	3級～	なし	不明			
療育手帳等 (重度)	身体障害者手帳	1級	62	1	1	155	6	-	225
		2級	32	7	0	113	1	-	153
		3級～	12	0	13	113	4	-	142
		なし	107	0	0	1,540	43	-	1,690
		不明	23	0	0	5	0	-	28
	計	236	8	14	1,926	54	-	2,238	
療育手帳等 (中軽度)	身体障害者手帳	1級	17	0	0	16	2	-	35
		2級	18	0	0	7	5	-	30
		3級～	6	0	1	53	2	-	62
		なし	40	7	1	438	0	-	486
		不明	0	0	0	11	21	-	32
	計	81	7	2	525	30	-	645	
療育手帳等 (所持なし)	身体障害者手帳	1級	0	0	0	2	0	-	2
		2級	0	0	0	1	0	-	1
		3級～	0	0	0	2	0	-	2
		なし	1	1	0	7	0	-	9
		不明	0	0	0	0	0	-	0
	計	1	1	0	12	0	-	14	
療育手帳等 (不明)	身体障害者手帳	1級	0	0	0	0	0	-	0
		2級	0	0	0	1	0	-	1
		3級～	0	0	0	0	0	-	0
		なし	0	0	0	5	0	-	5
		不明	13	0	0	4	9	-	26
	計	13	0	0	10	9	-	32	
不明	-	-	-	-	-	-	1,434	1,434	
総計	331	16	16	2,473	93	-	1,434	4,363	

〔生活介護〕

〈人〉

		精神障害者保健福祉手帳					不明	総計
		1級	2級	3級～	なし	不明		
療育手帳等 (重度)	身体障害者手帳	1級	469	44	17	1,479	21	2,030
		2級	110	33	5	685	12	845
		3級～	53	7	10	608	11	689
		なし	423	22	0	5,549	138	6,132
		不明	2	0	1	17	96	116
	計	1,057	106	33	8,338	278	9,812	
療育手帳等 (中軽度)	身体障害者手帳	1級	30	6	0	158	0	194
		2級	12	30	7	71	4	124
		3級～	9	6	10	115	3	143
		なし	59	51	5	1,127	28	1,270
		不明	2	5	0	8	26	41
	計	112	98	22	1,479	61	1,772	
療育手帳等 (所持なし)	身体障害者手帳	1級	21	2	1	267	1	292
		2級	7	1	0	86	3	97
		3級～	4	0	3	18	0	25
		なし	2	8	4	21	1	36
		不明	16	0	0	1	1	18
	計	50	11	8	393	6	468	
療育手帳等 (不明)	身体障害者手帳	1級	17	0	0	16	0	33
		2級	7	0	0	2	0	9
		3級～	6	0	0	2	0	8
		なし	0	0	0	12	0	12
		不明	9	1	0	0	46	56
	計	39	1	0	32	46	118	
不明		-	-	-	-	-	3,568	3,568
総計		1,258	216	63	10,242	391	3,568	15,738

通所更生施設・通所部等では、療育手帳重度の利用者が51.3%、療育手帳重度・身体障害者手帳1～2級の利用者は8.7%である。

生活介護では、療育手帳重度の利用者は62.3%、療育手帳重度・身体障害者手帳1～2級の利用者は18.3%である。

表9 自閉症等利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
自閉症と診断されている	48	106	107	108	4	31	17	13	81	515	11.8
自閉的傾向にあると診断されている	17	26	98	28	8	39	12	2	44	274	6.3
施設において自閉症と判断される	44	68	157	25	13	34	9	5	31	386	8.8
現在員	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
自閉症と診断されている	114	109	963	371	30	255	91	79	157	2,169	13.8
自閉的傾向にあると診断されている	34	46	484	85	28	151	41	10	55	934	5.9
施設において自閉症と判断される	40	84	527	109	24	282	72	26	82	1,246	7.9
現在員	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

通所更生施設・通所部等の利用者のうち「自閉症と診断されている」利用者は11.8%、「自閉的傾向にあると診断されている」利用者は6.3%であり、「施設において自閉症と判断される」利用者8.8%と合わせると26.9%である。

生活介護では、「自閉症と診断されている」利用者は13.8%、「自閉的傾向にあると診断されている」利用者は5.9%であり、「施設において自閉症と判断される」利用者7.9%と合わせると27.6%である。通所更生施設・通所部等に比べて生活介護の方が0.7ポイント高い。利用者の3割弱が自閉症・自閉的傾向を伴う人たちである。

表10 行動障害判定点数別利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1点	9	24	28	11	3	7	4	3	26	115	2.6
2点	4	7	8	7	0	1	1	2	8	38	0.9
3点	5	29	23	11	1	7	5	1	22	104	2.4
4点	6	8	7	6	0	1	4	0	5	37	0.8
5点	6	18	27	9	4	9	4	0	38	115	2.6
6点	7	5	13	6	0	5	9	0	7	52	1.2
7点	4	7	8	3	0	0	1	0	5	28	0.6
8点	2	6	12	5	0	4	1	1	10	41	0.9
9点	1	6	9	4	0	3	1	0	2	26	0.6
10点～	11	32	42	19	1	8	20	0	37	170	3.9
20点～	4	15	10	10	0	5	5	0	14	63	1.4
計	59	157	187	91	9	50	55	7	174	789	18.1
現在員	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1点	42	38	162	35	7	75	28	5	22	414	2.6
2点	23	3	52	18	1	30	5	5	5	142	0.9
3点	15	18	147	39	13	56	16	13	17	334	2.1
4点	6	3	68	26	3	18	8	5	3	140	0.9
5点	46	13	150	50	8	57	34	13	20	391	2.5
6点	8	13	93	25	3	32	6	1	21	202	1.3
7点	9	3	52	15	4	6	2	0	9	100	0.6
8点	3	7	55	19	4	16	4	2	13	123	0.8
9点	2	4	39	15	1	9	4	0	13	87	0.6
10点～	33	23	264	132	15	122	46	13	70	718	4.6
20点～	35	7	92	46	4	71	28	12	77	372	2.4
計	222	132	1,174	420	63	492	181	69	270	3,023	19.2
現在員	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

通所更生施設・通所部等の利用者のうち行動障害判定点数「10点以上」の利用者は5.3%であり、特別処遇加算費適応対象となる「20点以上」の利用者は1.4%である。

生活介護では、行動障害判定点数「10点以上」の利用者は6.9%であり、特別処遇加算費適応対象となる「20点以上」の利用者は2.4%である。

表11 日常的に医療的ケアを行っている利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
経管栄養	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0.1
吸引	1	2	47	3	0	0	0	0	0	53	1.2
吸入（ネブライザー）	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0.1
導尿	0	0	0	1	1	0	2	2	1	7	0.2
気管切開管理	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
酸素療法	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0.0
胃ろう管理	0	0	6	2	0	1	0	0	0	9	0.2
浣腸	1	1	0	0	0	0	0	3	0	5	0.1
糖尿病治療（インスリン治療等）	1	7	4	1	0	0	0	1	0	14	0.3
その他の医療ケア等	0	1	16	1	0	0	1	0	0	19	0.4
計	3	12	78	8	1	1	4	6	3	116	2.7
現在員	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
経管栄養	9	12	89	21	0	24	13	0	1	169	1.1
吸引	13	11	124	34	0	33	9	0	12	236	1.5
吸入（ネブライザー）	1	2	68	12	0	9	4	4	6	106	0.7
導尿	3	4	36	4	0	6	3	0	4	60	0.4
気管切開管理	0	5	33	10	0	16	2	0	2	68	0.4
酸素療法	6	2	22	2	0	5	1	0	0	38	0.2
胃ろう管理	12	9	86	18	0	20	14	1	8	168	1.1
浣腸	5	7	29	11	0	14	6	1	13	86	0.5
糖尿病治療（インスリン治療等）	12	2	28	12	0	13	5	1	9	82	0.5
その他の医療ケア等	9	2	58	15	1	13	2	1	3	104	0.7
計	70	56	573	139	1	153	59	8	58	1,117	7.1
現在員	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

通所更生施設・通所部等の利用者のうち日常的に医療的ケアを行っている利用者数は全体の2.7%であり、最も多い医療ケアは「吸引」の1.2%である。

生活介護では、日常的に医療的ケアを行っている利用者数は全体の7.1%である。最も多い医療ケアは、「吸引」の1.5%であり、次いで「経管栄養」・「胃ろう管理」の1.1%である。

2. 居住状況

表12 居住状況別利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
グループホーム・ケアホーム	125	49	112	55	18	11	30	32	69	501	11.5
親と同居	329	593	1,080	498	221	289	95	101	437	3,643	83.5
兄弟と同居	5	8	14	3	0	7	0	7	18	62	1.4
知人と同居	2	0	1	0	0	0	0	0	1	4	0.1
単独居住	13	4	2	1	1	4	4	7	2	38	0.9
その他	2	5	3	5	2	31	1	2	18	69	1.6
不明	2	0	1	0	1	0	0	0	42	46	1.1
計	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
グループホーム・ケアホーム	77	197	871	308	63	202	69	57	275	2,119	13.5
親と同居	423	819	4,696	1,548	342	1,801	655	195	798	11,277	71.7
兄弟と同居	3	13	55	42	2	21	6	3	14	159	1.0
知人と同居	0	0	0	0	0	2	0	0	3	5	0.0
単独居住	13	12	37	17	1	24	11	3	6	124	0.8
その他	179	75	632	77	3	89	67	118	124	1,364	8.7
不明	0	4	202	93	0	237	0	61	93	690	4.4
計	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

居住状況では、通所更生施設・通所部等の利用者の83.5%が「親と同居」しており、「グループホーム・ケアホーム」は11.5%である。また、生活介護の利用者の71.7%が「親と同居」しており、「グループホーム・ケアホーム」は13.5%である。

3. 利用契約状況

表13 利用契約状況別利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕 (人)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
週6日	134	112	62	16	13	74	34	0	58	503	11.5
週5日	270	499	1,025	481	219	251	84	73	401	3,303	75.7
週4日	0	1	7	9	1	1	0	0	5	24	0.6
週3日	0	8	9	9	4	7	6	3	11	57	1.3
週2日	1	3	11	6	4	7	5	1	9	47	1.1
週1日	1	1	6	3	0	2	1	0	1	15	0.3
その他	27	35	79	38	1	0	0	35	99	314	7.2
不明	45	0	14	0	1	0	0	37	3	100	2.3
計	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
週6日	104	143	435	170	45	308	188	66	240	1,699	10.8
週5日	279	740	5,147	1,646	301	1,463	468	246	680	10,970	69.7
週4日	8	32	117	33	9	49	56	4	33	341	2.2
週3日	18	71	160	54	16	56	32	7	50	464	2.9
週2日	101	47	159	35	15	80	24	24	53	538	3.4
週1日	31	38	128	56	17	45	29	3	67	414	2.6
その他	154	21	347	44	8	153	10	71	101	909	5.8
不明	0	28	0	47	0	222	1	16	89	403	2.6
計	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

利用契約日数について、「週5日」の利用が通所更生施設・通所部等は75.7%、生活介護は69.7%と最も多い。次いで「週6日」の利用が通所更生施設・通所部等で11.5%、生活介護で10.8%とともに2番目に多い。地域別では、「週6日」の利用が通所更生施設・通所部等では北海道の28.0%、生活介護では中国地区の23.3%が最も多く、次いで、通所更生施設・通所部等では中国地区の26.2%、生活介護では九州地区の18.3%がそれぞれ2番目に多かった。

4. 複数事業利用者状況

表14-1 複数の福祉サービス利用者の有無

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
あり	20	23	37	18	7	8	6	5	21	145
	83.3	95.8	90.2	90.0	100	88.9	100	83.3	70.0	86.8
なし	4	1	4	1		1			8	19
	16.7	4.2	9.8	5.0		11.1			26.7	11.4
無回答				1				1	1	3
				5.0				16.7	3.3	1.8
計	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
あり	19	33	143	52	11	66	23	10	33	390
	95.0	86.8	88.3	85.2	78.6	94.3	92.0	83.3	89.2	88.8
なし	1	4	17	8	3	1	1	1	3	39
	5.0	10.5	10.5	13.1	21.4	1.4	4.0	8.3	8.1	8.9
無回答		1	2	1		3	1	1	1	10
		2.6	1.2	1.6		4.3	4.0	8.3	2.7	2.3
計	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表14-2 複数事業所利用の内容

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 通所授産	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
2. 通所更生	0	22	43	0	0	0	0	0	61	126	2.9
3. 分場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 生活介護	0	6	6	9	3	3	6	10	14	57	1.3
5. 就労継続A型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 就労継続B型	0	0	1	2	0	0	0	1	0	4	0.1
7. 就労移行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 一般就労	3	0	0	2	0	0	0	0	0	5	0.1
9. 自立訓練(生活)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0.0
10. 自立訓練(機能)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 重心通園A型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13. 重心通園B型	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.0
14. 児童デイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15. 地域活動センター	1	0	7	1	0	0	0	0	1	10	0.2
16. その他	6	0	3	2	0	7	0	1	5	24	0.6
17. 居宅介護	3	34	27	53	0	18	5	1	21	162	3.7
18. 行動援護	5	13	14	8	0	1	1	0	8	50	1.1
19. 短期入所	36	81	234	182	55	35	4	12	142	781	17.9
20. 地域生活支援事業 (日中一時)	9	67	176	106	13	0	12	7	63	453	10.4
21. 地域生活支援事業 (移動支援)	41	59	121	77	11	3	0	0	29	341	7.8
22. 地域生活支援事業 (その他)	0	4	19	4	4	2	0	1	0	34	0.8
23. グループホーム・ ケアホーム	85	40	85	52	10	9	30	17	34	362	8.3
24. その他	0	17	2	23	0	0	0	4	2	48	1.1
計	189	343	738	523	97	78	58	55	380	2,461	56.4
現在員	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 通所授産	2	8	8	0	0	1	3	0	1	23	0.1
2. 通所更生	0	5	0	0	0	0	0	13	0	18	0.1
3. 分場	0	0	26	0	0	0	1	0	0	27	0.2
4. 生活介護	47	138	223	256	22	243	144	163	151	1,387	8.8
5. 就労継続A型	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0.1
6. 就労継続B型	1	10	10	32	4	2	1	0	20	80	0.5
7. 就労移行	0	6	1	0	0	0	0	0	1	8	0.1
8. 一般就労	1	0	6	5	2	1	0	0	3	18	0.1
9. 自立訓練(生活)	1	0	1	12	3	2	4	0	1	24	0.2
10. 自立訓練(機能)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
11. 宿泊型自立訓練	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0
12. 重心通園A型	19	0	6	0	0	1	19	0	7	52	0.3
13. 重心通園B型	27	1	12	1	0	0	0	5	8	54	0.3
14. 児童デイ	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0.0
15. 地域活動センター	3	42	22	4	3	9	3	2	14	102	0.6
16. その他	6	16	146	8	3	12	10	0	2	203	1.3
17. 居宅介護	113	68	430	92	7	317	123	5	71	1,226	7.8
18. 行動援護	32	6	80	34	7	158	30	0	23	370	2.4
19. 短期入所	108	70	904	270	47	568	175	44	155	2,341	14.9
20. 地域生活支援事業(日中一時)	77	24	393	118	28	241	48	40	75	1,044	6.6
21. 地域生活支援事業(移動支援)	105	38	718	158	15	545	61	8	56	1,704	10.8
22. 地域生活支援事業(その他)	1	7	148	7	0	29	0	0	2	194	1.2
23. グループホーム・ケアホーム	71	109	595	245	59	158	62	39	131	1,469	9.3
24. その他	1	10	28	34	1	44	3	0	10	131	0.8
計	615	561	3,760	1,276	201	2,331	687	319	739	10,489	66.6
現在員	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

複数事業利用者の有無について、「あり」と答えた事業所は、通所更生施設・通所部等で145事業所(86.8%)、生活介護では390事業所(88.8%)である。

利用内容については、通所更生施設・通所部等では、「短期入所」17.9%、「地域生活支援事業(日中一時)」10.4%、「グループホーム・ケアホーム」8.3%、「地域生活支援事業(移動支援)」7.8%と居宅系の利用が多い。

生活介護では、「短期入所」14.9%、「地域生活支援事業(移動支援)」10.8%、「グループホーム・ケアホーム」9.3%、「居宅介護」7.8%と同じく居宅系の利用が多い。

5. グループホーム・ケアホーム移行のための補助制度等

表15-1 グループホーム・ケアホーム移行に向けた自治体による宿泊体験事業補助制度の有無

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
あり	2 8.3	4 16.7	6 14.6	3 15.0	1 14.3	2 22.2		1 16.7		19 11.4
なし	21 87.5	16 66.7	31 75.6	13 65.0	6 85.7	7 77.8	6 100	5 83.3	21 70.0	126 75.4
無回答	1 4.2	4 16.7	4 9.8	4 20.0					9 30.0	22 13.2
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
あり	3 15.0	6 15.8	33 20.4	9 14.8	1 7.1	10 14.3	2 8.0	1 8.3	5 13.5	70 15.9
なし	17 85.0	30 78.9	115 71.0	47 77.0	12 85.7	54 77.1	19 76.0	9 75.0	28 75.7	331 75.4
無回答		2 5.3	14 8.6	5 8.2	1 7.1	6 8.6	4 16.0	2 16.7	4 10.8	38 8.7
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

表15-2 平成23年度開始のグループホーム・ケアホーム「体験入居事業」の利用実施状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
利用あり			3 7.3			1 11.1			2 6.7	6 3.6
延べ利用人数			6			2			9	17
利用なし	21 87.5	20 83.3	34 82.9	16 80.0	7 100	8 88.9	6 100	4 66.7	19 63.3	135 80.8
無回答	3 12.5	4 16.7	4 9.8	4 20.0				2 33.3	9 30.0	26 15.6
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
利用あり	1 5.0	2 5.3	13 8.0	1 1.6	2 14.3	4 5.7			1 8.3	3 8.1
延べ利用人数	10	9	87	5	4	51			1	36
利用なし	18 90.0	34 89.5	128 79.0	55 90.2	11 78.6	60 85.7	21 84.0	8 66.7	28 75.7	363 82.7
無回答	1 5.0	2 5.3	21 13.0	5 8.2	1 7.1	6 8.6	4 16.0	3 25.0	6 16.2	49 11.2
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

グループホーム・ケアホーム移行に向けた自治体による宿泊体験事業補助制度については、通所更生施設・通所部等では19事業所(11.4%)が「あり」と答えている。

生活介護では、70事業所(15.9%)が「あり」と答えており、地域的には関東地区の33事業所(20.4%)が最も多い。

体験入居事業の利用実施状況については、通所更生施設・通所部等で6事業所(3.6%)、生活介護で27事業所(6.2%)が実施しているが、多くの事業所では実施に至っていない。

IV 活動の状況

1. 活動時間・日数

表16 1日の活動時間

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
5時間未満		1 4.2								1 0.6
5～6時間未満	1 4.2	5 20.8	13 31.7	7 35.0	1 14.3	2 22.2	2 33.3		7 23.3	38 22.8
6～7時間未満	15 62.5	15 62.5	19 46.3	7 35.0	5 71.4	6 66.7	2 33.3	5 83.3	13 43.3	87 52.1
7～8時間未満	8 33.3	2 8.3	9 22.0	5 25.0	1 14.3	1 11.1	2 33.3		8 26.7	36 21.6
8時間以上		1 4.2		1 5.0				1 16.7	1 3.3	4 2.4
無回答									1 3.3	1 0.6
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
5時間未満			5 3.1	3 4.9	1 7.1	1 1.4		1 8.3	1 2.7	12 2.7
5～6時間未満	6 30.0	15 39.5	46 28.4	12 19.7	2 14.3	26 37.1	6 24.0	4 33.3	7 18.9	124 28.2
6～7時間未満	9 45.0	20 52.6	85 52.5	32 52.5	7 50.0	40 57.1	13 52.0	6 50.0	22 59.5	234 53.3
7～8時間未満	5 25.0	3 7.9	22 13.6	12 19.7	3 21.4	3 4.3	5 20.0		6 16.2	59 13.4
8時間以上			2 1.2	2 3.3					1 2.7	5 1.1
無回答			2 1.2		1 7.1		1 4.0	1 8.3		5 1.1
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

1日の活動時間は「6～7時間未満」の事業所が最も多く、通所更生施設・通所部等で52.1%（22年度49.8%）、生活介護で53.3%（22年度53.1%）である。次いで多いのは「5～6時間未満」で通所更生施設・通所部等22.8%（22年度25.2%）、生活介護28.2%（22年度26.9%）であり、生活介護では全体の約3分の1の事業所が「5～6時間未満」の活動時間となっている。

表17-1 土日祝日の活動（開所）状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
なし	13	11	24	12	4	8	1	1	12	86	51.5
毎土曜日	3	3	2	0	2	0	0	1	6	17	10.2
隔週土曜日	4	7	11	6	1	1	4	0	9	43	25.7
月3日以上土曜日	3	1	1	1	0	0	0	0	0	6	3.6
毎日曜日	2	2	0	1	0	0	1	1	3	10	6.0
隔週日曜日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
祝祭日	3	3	4	4	1	0	2	3	5	25	15.0
事業所実数	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167	100

〔生活介護〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
なし	6	17	81	23	4	31	4	3	5	174	39.6
毎土曜日	2	10	13	4	3	4	3	1	9	49	11.2
隔週土曜日	13	8	31	21	6	21	12	4	12	128	29.2
月3日以上土曜日	1	2	4	1	0	5	2	0	2	17	3.9
毎日曜日	0	4	1	0	0	0	0	0	3	8	1.8
隔週日曜日	0	0	1	1	1	0	0	0	3	6	1.4
祝祭日	3	14	29	17	1	6	4	3	12	89	20.3
事業所実数	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439	100

土日祝日等に「開所していない」事業所が通所更生施設・通所部等では51.5%（22年度48.6%）、生活介護では39.6%（22年度41.4%）ある。次に「隔週土曜日」の開所が通所更生施設・通所部等25.7%（22年度27.7%）、生活介護29.2%（22年度25.2%）であり、祝祭日の開所とも合わせて、土曜日等を開所日とする事業所が年々増加している。

表17-2 月間活動日数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
15日未満										
16～20日	6 25.0	8 33.3	14 34.1	3 15.0	2 28.6	5 55.6		1 16.7	4 13.3	43 25.7
21～25日	17 70.8	15 62.5	25 61.0	16 80.0	5 71.4	4 44.4	6 100	3 50.0	25 83.3	116 69.5
26日以上	1 4.2		1 2.4						1 3.3	3 1.8
無回答		1 4.2	1 2.4	1 5.0				2 33.3		5 3.0
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
15日未満										
16～20日	5 25.0	11 28.9	42 25.9	14 23.0		24 34.3	4 16.0	1 8.3		101 23.0
21～25日	14 70.0	21 55.3	113 69.8	46 75.4	11 78.6	45 64.3	20 80.0	10 83.3	32 86.5	312 71.1
26日以上	1 5.0	6 15.8	6 3.7	1 1.6	2 14.3	1 1.4			5 13.5	22 5.0
無回答			1 0.6		1 7.1		1 4.0	1 8.3		4 0.9
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

月間活動日数が「21～25日」の事業所は、通所更生施設・通所部等69.5％（22年度74.2％）、生活介護71.1％（22年度68.9％）であった。また、「16～20日」は、通所更生施設・通所部等25.7％（22年度21.6％）、生活介護23.0％（22年度25.6％）であり、全体の約4分の3の事業所が「21日以上」開所している状況である。

表17-3 利用率

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
80％未満	6 25.0	3 12.5	5 12.2	1 5.0		1 11.1	1 16.7		12 40.0	29 17.4
80～84％	3 12.5	3 12.5	5 12.2	4 20.0	3 42.9	4 44.4		1 16.7	3 10.0	26 15.6
85～89％	2 8.3	7 29.2	9 22.0	4 20.0	2 28.6		2 33.3		1 3.3	27 16.2
90～94％	5 20.8	7 29.2	10 24.4	8 40.0	1 14.3	3 33.3		4 66.7	5 16.7	43 25.7
95％以上	6 25.0	2 8.3	11 26.8	2 10.0		1 11.1	3 50.0	1 16.7	7 23.3	33 19.8
無回答	2 8.3	2 8.3	1 2.4	1 5.0	1 14.3				2 6.7	9 5.4
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
80％未満	8 40.0	9 23.7	26 16.0	2 3.3	1 7.1	9 12.9	4 16.0		5 13.5	64 14.6
80～84％		7 18.4	32 19.8	7 11.5	3 21.4	9 12.9	6 24.0	1 8.3	4 10.8	69 15.7
85～89％	3 15.0	7 18.4	37 22.8	14 23.0	2 14.3	18 25.7	4 16.0	3 25.0	7 18.9	95 21.6
90～94％	4 20.0	6 15.8	30 18.5	20 32.8	2 14.3	15 21.4	4 16.0		9 24.3	90 20.5
95％以上	5 25.0	9 23.7	30 18.5	14 23.0	5 35.7	14 20.0	5 20.0	6 50.0	10 27.0	98 22.3
無回答			7 4.3	4 6.6	1 7.1	5 7.1	2 8.0	2 16.7	2 5.4	23 5.2
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

利用率が「90％」を超えた事業所は、通所更生施設・通所部等で45.5％（22年度48.3％）、生活介護で42.8％（22年度38.8％）であった。通所更生施設・通所部等では利用率が下がっているが、生活介護では逆に利用率が上がっている。

2. 特別休暇日数

表18-1 夏期休暇日数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	5 20.8	5 20.8	13 31.7	4 20.0	3 42.9	1 11.1	2 33.3	4 66.7	11 36.7	48 28.7
1～5日	9 37.5	17 70.8	18 43.9	15 75.0	4 57.1	6 66.7	4 66.7	2 33.3	13 43.3	88 52.7
6～10日	7 29.2	2 8.3	10 24.4	1 5.0		2 22.2			5 16.7	27 16.2
11～15日	3 12.5									3 1.8
16日以上										
無回答									1 3.3	1 0.6
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	11 55.0	15 39.5	65 40.1	18 29.5	9 64.3	21 30.0	4 16.0	4 33.3	12 32.4	159 36.2
1～5日	9 45.0	23 60.5	84 51.9	42 68.9	4 28.6	43 61.4	20 80.0	6 50.0	24 64.9	255 58.1
6～10日			12 7.4	1 1.6		5 7.1		1 8.3		19 4.3
11～15日										
16日以上										
無回答			1 0.6		1 7.1	1 1.4	1 4.0	1 8.3	1 2.7	6 1.4
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

表18-2 冬期休暇日数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	3 12.5	4 16.7	3 7.3			1 11.1	2 33.3	1 16.7	6 20.0	20 12.0
1～5日	4 16.7	6 25.0	16 39.0	6 30.0	2 28.6	2 22.2	3 50.0	4 66.7	7 23.3	50 29.9
6～10日	14 58.3	14 58.3	22 53.7	14 70.0	5 71.4	6 66.7	1 16.7	1 16.7	16 53.3	93 55.7
11～15日	1 4.2									1 0.6
16日以上	2 8.3									2 1.2
無回答									1 3.3	1 0.6
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	2 10.0	8 21.1	19 11.7	2 3.3	2 14.3	2 2.9	1 4.0	1 8.3	2 5.4	39 8.9
1～5日	11 55.0	15 39.5	65 40.1	32 52.5	8 57.1	33 47.1	16 64.0	2 16.7	17 45.9	199 45.3
6～10日	7 35.0	15 39.5	77 47.5	27 44.3	3 21.4	35 50.0	7 28.0	8 66.7	17 45.9	196 44.6
11～15日										
16日以上										
無回答			1 0.6		1 7.1		1 4.0	1 8.3	1 2.7	5 1.1
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

表18-3 春期休暇日数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	19 79.2	16 66.7	30 73.2	13 65.0	6 85.7	5 55.6	5 83.3	5 83.3	23 76.7	122 73.1
1～5日	4 16.7	8 33.3	8 19.5	6 30.0	1 14.3	3 33.3	1 16.7	1 16.7	4 13.3	36 21.6
6～10日	1 4.2		2 4.9	1 5.0					1 3.3	5 3.0
11～15日			1 2.4			1 11.1				2 1.2
16日以上										
無回答									2 6.7	2 1.2
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
なし	17 85.0	29 76.3	116 71.6	52 85.2	13 92.9	46 65.7	23 92.0	11 91.7	29 78.4	336 76.5
1～5日	3 15.0	9 23.7	43 26.5	8 13.1		23 32.9	1 4.0		7 18.9	94 21.4
6～10日			2 1.2	1 1.6		1 1.4				4 0.9
11～15日										
16日以上										
無回答			1 0.6		1 7.1		1 4.0	1 8.3	1 2.7	5 1.1
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

夏期休暇の全体割合が最も多かったのが「1～5日」で、通所更生施設・通所部等52.7%（22年度52.9%）、生活介護58.1%（22年度58.3%）、冬期休暇については、通所更生施設・通所部等が「6～10日」で55.7%（22年度48.6%）を占め、生活介護では「1～5日」が45.3%（22年度40.5%）、「6～10日」が44.6%（22年度48.2%）となっている。春期休暇については、「なし」との回答が通所更生施設・通所部等で73.1%（22年度72.6%）、生活介護で76.5%（22年度72.8%）となっている。各特別休暇については、平成13年度調査からみると年々休暇日数が少なくなっていることがうかがえる。

3. グループ編成の状況

表19-1 グループ分けの仕方

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数=延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
編成していない	9	1	7	1	0	2	0	1	11	32	19.2
障害の種類特性別	4	8	14	3	0	2	2	3	8	44	26.3
障害程度別	8	8	9	6	0	3	3	1	9	47	28.1
体力別	5	3	12	3	0	1	1	1	4	30	18.0
年齢層別	4	2	3	0	0	0	0	0	3	12	7.2
男女別	1	1	2	0	1	1	1	0	1	8	4.8
作業活動別	13	16	26	14	7	5	4	4	14	103	61.7
地域別	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1.8
利用者の相性	11	11	13	6	2	0	2	2	10	57	34.1
その他	4	4	11	9	3	0	2	1	7	41	24.6
事業所実数	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167	100

〔生活介護〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
編成していない	5	11	27	10	2	16	3	1	10	85	19.4
障害の種類特性別	9	10	60	19	2	27	8	3	7	145	33.0
障害程度別	5	5	26	12	2	15	6	3	6	80	18.2
体力別	5	6	36	9	6	12	6	3	9	92	21.0
年齢層別	2	2	3	4	0	0	0	3	4	18	4.1
男女別	3	2	5	3	2	4	4	1	3	27	6.2
作業活動別	10	18	90	39	8	34	12	7	16	234	53.3
地域別	0	0	1	2	0	1	0	0	0	4	0.9
利用者の相性	8	19	76	28	7	36	9	6	16	205	46.7
その他	6	12	51	16	8	16	10	4	15	138	31.4
事業所実数	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439	100

グループ編成では、「作業活動別」によるグループ分けが最も多く、通所更生施設・通所部等61.7%（22年度60.2%）、生活介護53.3%（50.5%）となっている。次いで、通所更生施設・通所部等、生活介護ともに「利用者の相性」によりグループ分けを実施しているとの回答が多かった。

表19-2 グループの利用者数と職員体制の編成（上位の5編成を掲載）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数＝延べ〉

グループ利用者数／職員数	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
3～5人／1人	3	6	6	2	1	0	2	2	5	27	20.0
6～8人／2人	2	4	4	6	1	0	1	1	5	24	17.8
9～11人／2人	2	6	5	1	3	3	0	1	1	22	16.3
6～8人／1人	1	8	2	0	1	2	1	3	2	20	14.8
9～11人／3人	1	3	7	3	1	1	0	2	1	19	14.1
グループを編成している事業所数	15	23	34	19	7	7	6	5	19	135	100

〔生活介護〕

〈事業所数＝延べ〉

グループ利用者数／職員数	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
6～8人／2人	6	8	23	14	2	7	3	1	9	73	20.9
9～11人／3人	1	1	28	6	1	6	2	4	7	56	16.0
3～5人／2人	3	5	17	4	4	12	4	0	6	55	15.8
3～5人／1人	3	4	4	9	4	9	1	4	10	48	13.8
6～8人／3人	4	2	14	5	1	9	7	2	4	48	13.8
グループを編成している事業所数	15	27	134	50	11	54	21	10	27	349	100

グループの利用者数と職員体制では、通所更生施設・通所部等では「3～5人／1人」が20.0%、生活介護では「6～8人／2人」が20.9%とそれぞれ一番多かった。

4. 食事提供の状況

表20 特別食の状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
キザミ食	12	22	33	17	6	7	4	2	22	125	77.6
流動食	2	3	4	6	0	0	1	0	2	18	11.2
経管栄養食	0	3	2	0	0	0	1	0	1	7	4.3
その他	7	8	20	4	4	2	3	1	11	60	37.3
実施していない	8	1	6	2	0	1	1	3	3	25	15.5
食事提供事業所数	21	24	41	19	6	9	6	6	29	161	100

〔生活介護〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
キザミ食	17	34	132	37	6	55	19	11	32	343	83.1
流動食	5	9	57	11	0	11	5	2	6	106	25.7
経管栄養食	4	6	23	8	0	10	4	0	1	56	13.6
その他	14	18	93	26	3	33	14	6	17	224	54.2
実施していない	2	1	14	6	4	5	1	0	1	34	8.2
食事提供事業所数	20	38	155	51	13	68	24	11	33	413	100

「キザミ食」を実施している事業所は、通所更生施設・通所部等で77.6%（22年度78.7%）、生活介護で83.1%（22年度84.1%）となっている。生活介護では、この他「流動食」「経管栄養食」の増加傾向も見逃せない。

表21-1 副食等の選択メニューの実施状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施している	15	16	20	7	5	4	4	3	13	87
	71.4	66.7	48.8	36.8	83.3	44.4	66.7	50.0	44.8	54.0
実施していない	6	7	20	12	1	5	2	3	13	69
	28.6	29.2	48.8	63.2	16.7	55.6	33.3	50.0	44.8	42.9
不明・無回答		1	1						3	5
		4.2	2.4						10.3	3.1
計	21	24	41	19	6	9	6	6	29	161
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施している	12	14	72	14	4	23	8	6	12	165
	60.0	36.8	46.5	27.5	30.8	33.8	33.3	54.5	36.4	40.0
実施していない	7	21	78	35	9	42	13	4	20	229
	35.0	55.3	50.3	68.6	69.2	61.8	54.2	36.4	60.6	55.4
不明・無回答	1	3	5	2		3	3	1	1	19
	5.0	7.9	3.2	3.9		4.4	12.5	9.1	3.0	4.6
計	20	38	155	51	13	68	24	11	33	413
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表21-2 副食等の選択メニューの回数（年間）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
年に1～6回	7 46.7	4 25.0	7 35.0	3 42.9		1 25.0			6 46.2	28 32.2
年に7～11回	1 6.7	2 12.5	1 5.0							4 4.6
およそ月1回	5 33.3	4 25.0	7 35.0	2 28.6	5 100	1 25.0	1 25.0	1 33.3	5 38.5	31 35.6
およそ月2回	2 13.3	5 31.3	3 15.0	1 14.3		1 25.0		1 33.3		13 14.9
およそ月3回										
およそ月4回（週1回）		1 6.3		1 14.3		1 25.0	3 75.0	1 33.3	1 7.7	8 9.2
およそ月8回（週2回）									1 7.7	1 1.1
ほぼ毎日										
無回答			2 10.0							2 2.3
計	15 100	16 100	20 100	7 100	5 100	4 100	4 100	3 100	13 100	87 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
年に1～6回	7 58.3	3 21.4	18 25.0	3 21.4		6 26.1	1 12.5	1 16.7	4 33.3	43 26.1
年に7～11回		1 7.1	7 9.7	1 7.1		1 4.3				10 6.1
およそ月1回	2 16.7	7 50.0	25 34.7	7 50.0	4 100	9 39.1	3 37.5	3 50.0	5 41.7	65 39.4
およそ月2回	1 8.3	1 7.1	10 13.9	1 7.1		3 13.0	4 50.0			20 12.1
およそ月3回		1 7.1	2 2.8					1 16.7		4 2.4
およそ月4回（週1回）	2 16.7	1 7.1	3 4.2			1 4.3		1 16.7	1 8.3	9 5.5
およそ月8回（週2回）						1 4.3				1 0.6
ほぼ毎日			2 2.8	1 7.1		1 4.3			2 16.7	6 3.6
無回答			5 6.9	1 7.1		1 4.3				7 4.2
計	12 100	14 100	72 100	14 100	4 100	23 100	8 100	6 100	12 100	165 100

副食等の選択メニューの実施について、通所更生施設・通所部等では「実施している」が54.0%（22年度53.7%）となっている一方、生活介護では「実施していない」が55.4%（22年度58.3%）と一番多かった。実施回数については、通所更生施設・通所部等で「およそ月1回」が35.6%（22年度33.1%）と最も多く、生活介護でも39.4%（22年度41.1%）と最も多かった。

表22-1 給食の外部委託の状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
外部委託している	8 38.1	11 45.8	20 48.8	13 68.4	3 50.0	4 44.4	2 33.3	3 50.0	8 27.6	72 44.7
一部外部委託している	1 4.8		4 9.8				1 16.7			6 3.7
外部委託していない	12 57.1	13 54.2	16 39.0	6 31.6	3 50.0	5 55.6	3 50.0	3 50.0	21 72.4	82 50.9
無回答			1 2.4							1 0.6
計	21 100	24 100	41 100	19 100	6 100	9 100	6 100	6 100	29 100	161 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
外部委託している	13 65.0	15 39.5	82 52.9	23 45.1	5 38.5	42 61.8	5 20.8	5 45.5	15 45.5	205 49.6
一部外部委託している	1 5.0	2 5.3	12 7.7		1 7.7	3 4.4	2 8.3		1 3.0	22 5.3
外部委託していない	6 30.0	20 52.6	59 38.1	26 51.0	6 46.2	23 33.8	17 70.8	5 45.5	17 51.5	179 43.3
無回答		1 2.6	2 1.3	2 3.9	1 7.7			1 9.1		7 1.7
計	20 100	38 100	155 100	51 100	13 100	68 100	24 100	11 100	33 100	413 100

給食を「外部委託している」事業所は、通所更生施設・通所部等で44.7%（22年度42.2%）、生活介護で49.6%（22年度49.5%）であった。給食の外部委託は「一部外部委託している」も含めて、通所更生施設・通所部等、生活介護とも年々増加傾向にある。

表22-2 食事単価（一食あたり）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
350円未満		1 4.2	2 4.9	3 15.8					5 17.2	11 6.8
350～450円	2 9.5	3 12.5	6 14.6	2 10.5		1 11.1	1 16.7	2 33.3	2 6.9	19 11.8
451～550円	10 47.6	4 16.7	3 7.3	7 36.8			1 16.7	2 33.3	6 20.7	33 20.5
551～650円	5 23.8	8 33.3	17 41.5	6 31.6	5 83.3	6 66.7	3 50.0	2 33.3	9 31.0	61 37.9
651円以上	4 19.0	8 33.3	12 29.3	1 5.3	1 16.7	2 22.2	1 16.7		6 20.7	35 21.7
無回答			1 2.4						1 3.4	2 1.2
計	21 100	24 100	41 100	19 100	6 100	9 100	6 100	6 100	29 100	161 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
350円未満	3 15.0	5 13.2	16 10.3	8 15.7	1 7.7	6 8.8	2 8.3	1 9.1		42 10.2
350～450円	3 15.0	2 5.3	21 13.5	8 15.7	1 7.7	7 10.3	3 12.5		3 9.1	48 11.6
451～550円	3 15.0	5 13.2	19 12.3	6 11.8	1 7.7	11 16.2	3 12.5	1 9.1	8 24.2	57 13.8
551～650円	7 35.0	9 23.7	50 32.3	20 39.2	7 53.8	22 32.4	13 54.2	5 45.5	18 54.5	151 36.6
651円以上	3 15.0	15 39.5	41 26.5	3 5.9	2 15.4	19 27.9	3 12.5	3 27.3	3 9.1	92 22.3
無回答	1 5.0	2 5.3	8 5.2	6 11.8	1 7.7	3 4.4		1 9.1	1 3.0	23 5.6
計	20 100	38 100	155 100	51 100	13 100	68 100	24 100	11 100	33 100	413 100

表22-3 食材料費（一食あたり）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
200円未満			1 2.4	2 10.5					1 3.4	4 2.5
200～250円	5 23.8	11 45.8	8 19.5	7 36.8	4 66.7	2 22.2		3 50.0	9 31.0	49 30.4
251～300円	11 52.4	7 29.2	11 26.8	3 15.8		2 22.2	2 33.3	2 33.3	5 17.2	43 26.7
301～350円	3 14.3	4 16.7	13 31.7	2 10.5	1 16.7	1 11.1	1 16.7		7 24.1	32 19.9
351円以上	1 4.8	2 8.3	6 14.6	1 5.3	1 16.7	3 33.3	2 33.3		4 13.8	20 12.4
無回答	1 4.8		2 4.9	4 21.1		1 11.1	1 16.7	1 16.7	3 10.3	13 8.1
計	21 100	24 100	41 100	19 100	6 100	9 100	6 100	6 100	29 100	161 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
200円未満		1 2.6	1 0.6	2 3.9		3 4.4	3 12.5		1 3.0	11 2.7
200～250円	11 55.0	8 21.1	44 28.4	18 35.3	1 7.7	5 7.4	6 25.0	5 45.5	10 30.3	108 26.2
251～300円	5 25.0	16 42.1	29 18.7	11 21.6	3 23.1	33 48.5	9 37.5	2 18.2	7 21.2	115 27.8
301～350円	2 10.0	8 21.1	42 27.1	10 19.6	5 38.5	9 13.2	4 16.7	2 18.2	9 27.3	91 22.0
351円以上	1 5.0	1 2.6	20 12.9	3 5.9	1 7.7	10 14.7	2 8.3	1 9.1	4 12.1	43 10.4
無回答	1 5.0	4 10.5	19 12.3	7 13.7	3 23.1	8 11.8		1 9.1	2 6.1	45 10.9
計	20 100	38 100	155 100	51 100	13 100	68 100	24 100	11 100	33 100	413 100

一食あたりの単価が最も多い層は「551～650円」で、通所更生施設・通所部等37.9%（22年度36.5%）、生活介護では36.6%（22年度29.7%）であった。「450円以下」は通所更生施設・通所部等で18.6%（22年度17.5%）、生活介護21.8%（22年度24.0%）であった。

一食あたりの食材料費は、通所更生施設・通所部等で「201～250円」が30.4%（22年度24.8%）、生活介護では「251～300円」が27.8%（22年度27.9%）とそれぞれ一番多かった。

5. 入浴の状況

表23-1 入浴提供の状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
提供している	3 12.5	4 16.7	5 12.2	8 40.0	1 14.3	1 11.1	1 16.7	3 50.0	10 33.3	36 21.6
提供していない	17 70.8	18 75.0	34 82.9	12 60.0	6 85.7	7 77.8	5 83.3	3 50.0	20 66.7	122 73.1
無回答	4 16.7	2 8.3	2 4.9			1 11.1				9 5.4
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
提供している	13 65.0	17 44.7	59 36.4	20 32.8	8 57.1	18 25.7	13 52.0	7 58.3	18 48.6	173 39.4
提供していない	6 30.0	21 55.3	99 61.1	41 67.2	5 35.7	50 71.4	12 48.0	3 25.0	19 51.4	256 58.3
無回答	1 5.0		4 2.5		1 7.1	2 2.9		2 16.7		10 2.3
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

表23-2 入浴の利用状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
希望者のみ入浴	3 100	4 100	4 80.0	7 87.5	1 100		1 100	3 100	6 60.0	29 80.6
希望を募って調整				1 12.5						1 2.8
利用者全員									2 20.0	2 5.6
その他			1 20.0			1 100			2 20.0	4 11.1
無回答										
計	3 100	4 100	5 100	8 100	1 100	1 100	1 100	3 100	10 100	36 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
希望者のみ入浴	8 61.5	12 70.6	33 55.9	14 70.0	5 62.5	9 50.0	11 84.6	6 85.7	12 66.7	110 63.6
希望を募って調整	3 23.1		12 20.3	3 15.0	3 37.5	6 33.3			3 16.7	30 17.3
利用者全員	1 7.7	2 11.8	4 6.8	1 5.0		1 5.6	1 7.7	1 14.3	2 11.1	13 7.5
その他	1 7.7	3 17.6	8 13.6	1 5.0		2 11.1	1 7.7		1 5.6	17 9.8
無回答			2 3.4	1 5.0						3 1.7
計	13 100	17 100	59 100	20 100	8 100	18 100	13 100	7 100	18 100	173 100

表23-3 入浴提供日数（1週間）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1～2回	1 33.3	1 25.0	3 60.0	5 62.5				1 33.3		11 30.6
3～4回	2 66.7	2 50.0	1 20.0	2 25.0	1 100			1 33.3	4 40.0	13 36.1
平日毎日		1 25.0	1 20.0	1 12.5				1 33.3	4 40.0	8 22.2
土曜のみ										
土曜含み毎日						1 100			1 10.0	2 5.6
日曜祝日										
無回答							1 100		1 10.0	2 5.6
計	3 100	4 100	5 100	8 100	1 100	1 100	1 100	3 100	10 100	36 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1～2回	3 23.1	5 29.4	20 33.9	6 30.0	2 25.0	7 38.9	5 38.5	2 28.6	5 27.8	55 31.8
3～4回	5 38.5	5 29.4	14 23.7	7 35.0	4 50.0	4 22.2	3 23.1	2 28.6	5 27.8	49 28.3
平日毎日	3 23.1		9 15.3	5 25.0	2 25.0	7 38.9	3 23.1	2 28.6	6 33.3	37 21.4
土曜のみ										
土曜含み毎日		6 35.3	7 11.9	1 5.0			2 15.4	1 14.3	2 11.1	19 11.0
日曜祝日										
無回答	2 15.4	1 5.9	9 15.3	1 5.0						13 7.5
計	13 100	17 100	59 100	20 100	8 100	18 100	13 100	7 100	18 100	173 100

表23-4 入浴料金の徴収状況（1回あたり）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
徴収なし	3 100	3 75.0	3 60.0	5 62.5		1 100	1 100	2 66.7	7 70.0	25 69.4
100～299円			2 40.0					1 33.3	2 20.0	5 13.9
300～499円					1 100				1 10.0	2 5.6
500円以上		1 25.0		3 37.5						4 11.1
無回答										
計	3 100	4 100	5 100	8 100	1 100	1 100	1 100	3 100	10 100	36 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
徴収なし	6 46.2	12 70.6	26 44.1	5 25.0	2 25.0	6 33.3	6 46.2	5 71.4	6 33.3	74 42.8
100～299円	3 23.1	2 11.8	7 11.9	5 25.0	3 37.5	6 33.3	4 30.8	1 14.3	9 50.0	40 23.1
300～499円	4 30.8	1 5.9	10 16.9	7 35.0	2 25.0	3 16.7	2 15.4	1 14.3	1 5.6	31 17.9
500円以上		2 11.8	12 20.3	3 15.0	1 12.5	3 16.7	1 7.7		1 5.6	23 13.3
無回答			4 6.8						1 5.6	5 2.9
計	13 100	17 100	59 100	20 100	8 100	18 100	13 100	7 100	18 100	173 100

入浴提供状況は、「提供している」と回答した事業所が通所更生施設・通所部等では21.6%（22年度27.4%）、生活介護では39.4%（22年度40.1%）であった。

入浴の利用状況では、「希望者のみ入浴」との回答が通所更生施設・通所部等では80.6%（22年度63.3%）、生活介護では63.6%（22年度66.9%）であった。

入浴提供日数では、「平日毎日」との回答が通所更生施設・通所部等では22.2%（22年度21.1%）、生活介護では21.4%（22年度31.5%）であった。

入浴料金については、生活介護において42.8%（22年度38.7%）が無料であった。

6. リハビリテーションの状況

表24-1 訓練士等のリハビリテーションの実施状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施している		2 8.3	6 14.6		1 14.3			1 16.7	1 3.3	11 6.6
実施していない	22 91.7	22 91.7	31 75.6	20 100	5 71.4	8 88.9	6 100	5 83.3	28 93.3	147 88.0
無回答	2 8.3		4 9.8		1 14.3	1 11.1			1 3.3	9 5.4
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施している	3 15.0	6 15.8	58 35.8	9 14.8	2 14.3	15 21.4	5 20.0	2 16.7	4 10.8	104 23.7
実施していない	17 85.0	31 81.6	99 61.1	52 85.2	11 78.6	54 77.1	20 80.0	8 66.7	33 89.2	325 74.0
無回答		1 2.6	5 3.1		1 7.1	1 1.4		2 16.7		10 2.3
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

表24-2 リハビリテーション実施計画書の作成状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
作成している		2 100	4 66.7					1 100		7 63.6
作成していない			2 33.3		1 100				1 100	4 36.4
計		2 100	6 100		1 100			1 100	1 100	11 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
作成している		2 33.3	30 51.7	6 66.7		9 60.0	1 20.0	2 100	1 25.0	51 49.0
作成していない	3 100	4 66.7	28 48.3	3 33.3	2 100	6 40.0	4 80.0		3 75.0	53 51.0
計	3 100	6 100	58 100	9 100	2 100	15 100	5 100	2 100	4 100	104 100

表24-3 リハビリテーション加算請求状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
請求している			1 16.7							1 9.1
以前請求していた										
請求していない		2 100	5 83.3		1 100			1 100	1 100	10 90.9
無回答										
計		2 100	6 100		1 100			1 100	1 100	11 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
請求している			11 19.0	4 44.4		5 33.3			1 25.0	21 20.2
以前請求していた										
請求していない	3 100	6 100	46 79.3	5 55.6	2 100	10 66.7	5 100	2 100	3 75.0	82 78.8
無回答			1 1.7							1 1.0
計	3 100	6 100	58 100	9 100	2 100	15 100	5 100	2 100	4 100	104 100

表24-4 リハビリテーションを担当している職種状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	％
O. T	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	18.2
P. T	0	0	6	0	0	0	0	0	1	7	63.6
S. T	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護師	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	18.2
医師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	18.2
リハビリテーションを実施している事業所数	0	2	6	0	1	0	0	1	1	11	100

〔生活介護〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	％
O. T	0	3	10	5	0	0	2	1	4	25	24.0
P. T	3	3	47	4	1	11	2	2	2	75	72.1
S. T	0	0	5	2	0	0	0	0	0	7	6.7
看護師	0	2	7	3	0	3	0	0	1	16	15.4
医師	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1.9
その他	0	0	9	1	1	2	2	0	1	16	15.4
リハビリテーションを実施している事業所数	3	6	58	9	2	15	5	2	4	104	100

リハビリテーション実施状況は、通所更生施設・通所部等では6.6%（22年度9.4%）、生活介護では23.7%（22年度30.1%）が「実施している」と回答している。リハビリテーション実施計画書の作成状況は、「作成している」が生活介護で49.0%（22年度41.9%）と前年度を上回り、リハビリテーション加算請求状況は、生活介護で21事業所・20.2%（22年度17事業所・18.3%）に増加した。

また、リハビリテーションを担当している職種は必ずしもPTに限らず、生活介護においては「OT」24.0%（22年度25.8%）、「看護師」15.4%（22年度12.9%）などが担当している。

7. 健康診断の状況

表25-1 健康診断の実施状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施している	24 100	24 100	41 100	19 95.0	7 100	8 88.9	5 83.3	6 100	27 90.0	161 96.4
実施していない						1 11.1	1 16.7		2 6.7	4 2.4
無回答				1 5.0					1 3.3	2 1.2
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
実施している	16 80.0	30 78.9	155 95.7	57 93.4	12 85.7	65 92.9	22 88.0	9 75.0	33 89.2	399 90.9
実施していない	4 20.0	7 18.4	4 2.5	3 4.9	2 14.3	4 5.7	3 12.0	1 8.3	3 8.1	31 7.1
無回答		1 2.6	3 1.9	1 1.6		1 1.4		2 16.7	1 2.7	9 2.1
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

図8 健康診断の状況

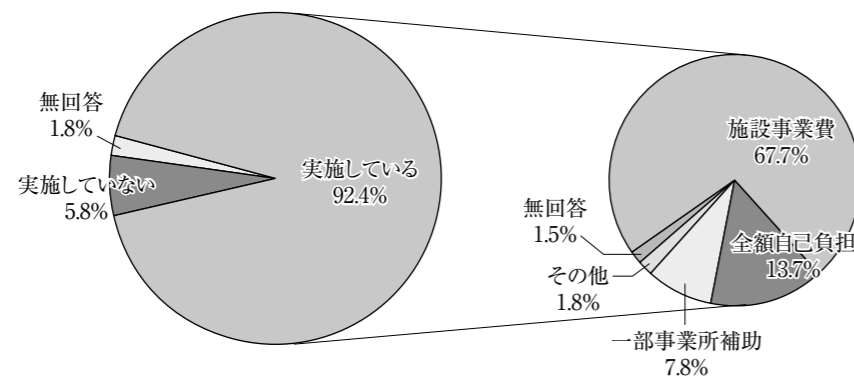


表25-2 健康診断実施にあたっての費用負担の状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
施設事業費	18 75.0	18 75.0	32 78.0	14 73.7	6 85.7	8 100	3 60.0	6 100	23 85.2	128 79.5
全額自己負担	2 8.3	2 8.3	3 7.3	3 15.8			1 20.0		1 3.7	12 7.5
一部事業所補助	2 8.3	3 12.5	5 12.2	1 5.3	1 14.3		1 20.0		1 3.7	14 8.7
その他			1 2.4						1 3.7	2 1.2
無回答	2 8.3	1 4.2		1 5.3					1 3.7	5 3.1
計	24 100	24 100	41 100	19 100	7 100	8 100	5 100	6 100	27 100	161 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
施設事業費	11 68.8	25 83.3	97 62.6	43 75.4	9 75.0	51 78.5	16 72.7	8 88.9	22 66.7	282 70.7
全額自己負担	4 25.0	1 3.3	36 23.2	7 12.3	3 25.0	6 9.2	3 13.6	1 11.1	10 30.3	71 17.8
一部事業所補助	1 6.3	2 6.7	15 9.7	7 12.3		4 6.2	3 13.6		1 3.0	33 8.3
その他		2 6.7	4 2.6			3 4.6				9 2.3
無回答			3 1.9			1 1.5				4 1.0
計	16 100	30 100	155 100	57 100	12 100	65 100	22 100	9 100	33 100	399 100

表25-3 健診項目

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数=延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
問診・触診・身体計測(腹囲など)	22	18	32	11	6	6	5	6	22	128	79.5
視力・聴力測定	14	10	7	1	0	1	2	3	13	51	60.0
血圧測定	21	20	29	10	6	3	4	6	21	120	74.5
骨密度検査	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1.2
尿検査	22	22	32	13	6	4	5	6	20	130	80.7
血液一般検査	20	21	24	8	7	3	5	6	21	115	71.4
血糖検査	11	12	13	6	3	0	3	3	7	58	36.0
尿酸検査	6	9	8	5	3	0	0	3	5	39	24.2
血液脂質検査	9	11	10	4	4	0	3	4	8	53	32.9
肝機能検査	11	11	6	3	3	0	3	4	9	50	31.1
胸部レントゲン検査	19	22	28	13	7	4	4	4	21	122	75.8
胃部レントゲン検査	0	1	2	1	1	0	0	3	2	10	6.2
胃内視鏡検査	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.6
心電図検査	16	15	18	6	3	2	3	5	17	85	52.8
乳がん・子宮がん検診	0	0	2	0	0	0	0	0	5	7	4.3
生活習慣病予防健診	5	2	1	2	0	0	1	1	3	15	9.3
その他	1	1	1	0	0	0	0	1	0	4	2.5
健康診断を実施している事業所数	24	24	41	19	7	8	5	6	27	161	100

〔生活介護〕

〈事業所数=延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
問診・触診・身体計測(腹囲など)	12	23	119	44	9	53	19	9	26	314	78.7
視力・聴力測定	8	9	45	12	4	20	8	5	13	124	31.1
血圧測定	13	24	113	45	10	49	17	9	24	304	76.2
骨密度検査	1	1	3	1	0	2	1	1	3	13	3.3
尿検査	13	25	120	49	9	51	17	9	25	318	79.7
血液一般検査	13	25	111	45	7	44	14	8	25	292	73.2
血糖検査	5	13	51	23	5	13	10	6	11	137	34.3
尿酸検査	5	12	42	14	3	13	5	4	8	106	26.6
血液脂質検査	6	12	46	15	4	13	6	5	10	117	29.3
肝機能検査	6	14	40	23	5	15	10	5	13	131	32.8
胸部レントゲン検査	13	25	108	44	8	44	13	9	23	287	71.9
胃部レントゲン検査	1	2	1	3	0	3	2	1	3	16	4.0
胃内視鏡検査	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3	0.8
心電図検査	7	17	73	26	5	33	8	4	15	188	47.1
乳がん・子宮がん検診	1	2	2	4	2	1	4	1	3	20	5.0
生活習慣病予防健診	1	4	9	3	0	8	4	2	5	36	9.0
その他	0	0	7	1	1	5	1	0	3	18	4.5
健康診断を実施している施設数	16	30	155	57	12	65	22	9	33	399	100

健康診断実施状況は、通所更生施設・通所部等で96.4%、生活介護で90.9%といずれも9割を超えて実施されている。

費用負担の状況では、通所更生施設・通所部等で79.5%、生活介護で70.7%といずれも7割以上が「施設事業費」で支払われているが、他方で「全額自己負担」の事業所が生活介護で17.8%みられた。

8. 工賃等の状況

表26-1 作業収益からの工賃等の支給

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
支給していない	2	11	14	6		3	2	3	13	54
	8.3	45.8	34.1	30.0		33.3	33.3	50.0	43.3	32.3
施設会計から支給	12	12	20	10	6	5	3	1	10	79
	50.0	50.0	48.8	50.0	85.7	55.6	50.0	16.7	33.3	47.3
施設会計以外から支給	10	1	5	3	1	1	1	2	6	30
	41.7	4.2	12.2	15.0	14.3	11.1	16.7	33.3	20.0	18.0
無回答			2	1					1	4
			4.9	5.0					3.3	2.4
計	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
支給していない	7	15	54	15	5	22	8	6	15	147
	35.0	39.5	33.3	24.6	35.7	31.4	32.0	50.0	40.5	33.5
施設会計から支給	7	12	66	24	7	21	10	1	16	164
	35.0	31.6	40.7	39.3	50.0	30.0	40.0	8.3	43.2	37.4
施設会計以外から支給	6	8	38	20	2	26	6	3	6	115
	30.0	21.1	23.5	32.8	14.3	37.1	24.0	25.0	16.2	26.2
無回答		3	4	2		1	1	2		13
		7.9	2.5	3.3		1.4	4.0	16.7		3.0
計	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

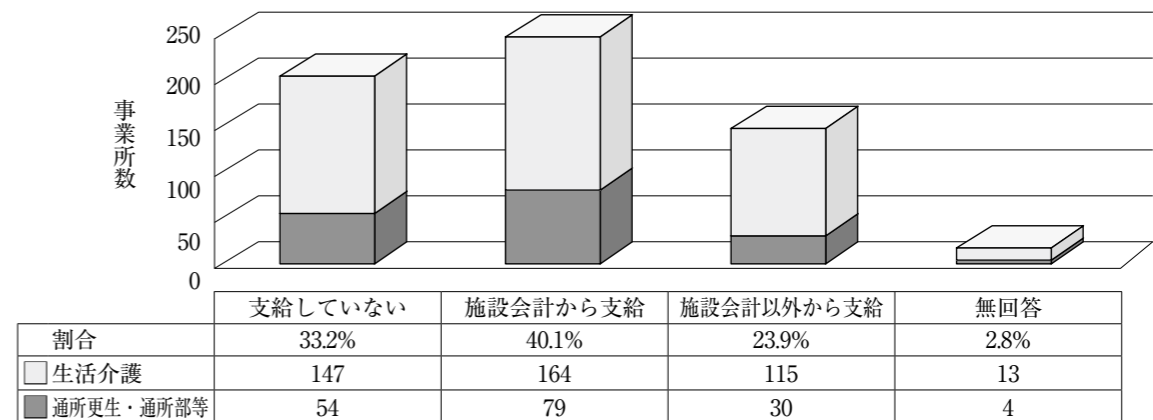


図9-1 作業収益からの工賃等の支給

表26-2 工賃等の年間支給回数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1~5回	7	4	10	3	3	3	1		6	37
	31.8	30.8	40.0	23.1	42.9	50.0	25.0		37.5	33.9
6~11回			3	1	1			1	2	8
			12.0	7.7	14.3			33.3	12.5	7.3
12回以上	15	9	12	9	3	3	3	2	7	63
	68.2	69.2	48.0	69.2	42.9	50.0	75.0	66.7	43.8	57.8
無回答									1	1
									6.3	0.9
計	22	13	25	13	7	6	4	3	16	109
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1~5回	2	5	50	12	3	11	6	2	6	97
	15.4	25.0	48.1	27.3	33.3	23.4	37.5	50.0	27.3	34.8
6~11回		5	3		1	2				11
		25.0	2.9		11.1	4.3				3.9
12回以上	10	9	50	32	5	34	10	2	15	167
	76.9	45.0	48.1	72.7	55.6	72.3	62.5	50.0	68.2	59.9
無回答	1	1	1						1	4
	7.7	5.0	1.0						4.5	1.4
計	13	20	104	44	9	47	16	4	22	279
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

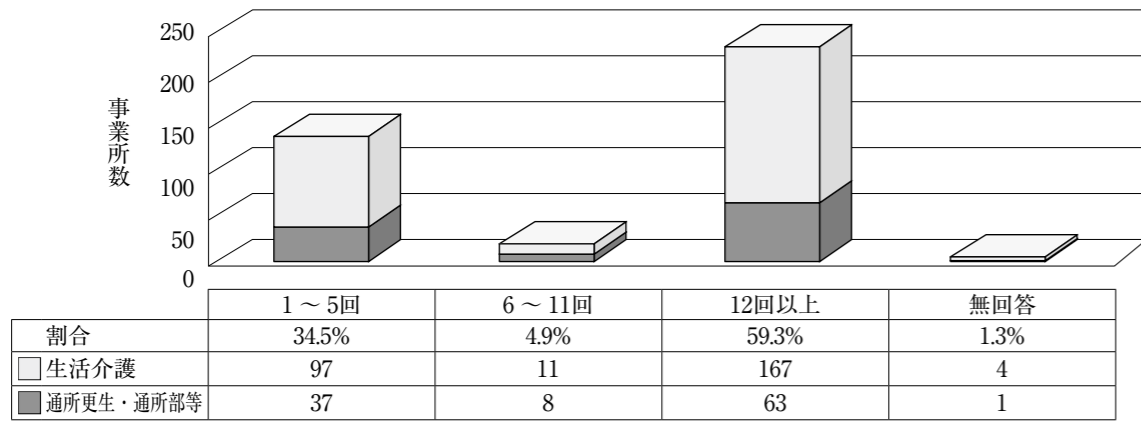


図9-2 工賃の年間支給回数

表26-3 工賃等の1人平均支給月額

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
3,000円未満	10 45.5	8 61.5	22 88.0	9 69.2	4 57.1	5 83.3	2 50.0	1 33.3	10 62.5	71 65.1
3,000～5,000円未満	2 9.1	2 15.4	2 8.0	3 23.1	1 14.3			1 33.3	3 18.8	14 12.8
5,000～10,000円未満	5 22.7	3 23.1	1 4.0	1 7.7	2 28.6	1 16.7	1 25.0		1 6.3	15 13.8
10,000～30,000円未満	2 9.1						1 25.0	1 33.3	1 6.3	5 4.6
30,000円以上	3 13.6									3 2.8
無回答									1 6.3	1 0.9
計	22 100	13 100	25 100	13 100	7 100	6 100	4 100	3 100	16 100	109 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
3,000円未満	9 69.2	14 70.0	70 67.3	15 34.1	5 55.6	25 53.2	12 75.0	2 50.0	20 90.9	172 61.6
3,000～5,000円未満	2 15.4	4 20.0	20 19.2	14 31.8	3 33.3	11 23.4		2 50.0		56 20.1
5,000～10,000円未満	1 7.7		11 10.6	10 22.7	1 11.1	9 19.1	3 18.8		1 4.5	36 12.9
10,000～30,000円未満		1 5.0	2 1.9	5 11.4						8 2.9
30,000円以上							1 6.3			1 0.4
無回答	1 7.7	1 5.0	1 1.0			2 4.3			1 4.5	6 2.2
計	13 100	20 100	104 100	44 100	9 100	47 100	16 100	4 100	22 100	279 100

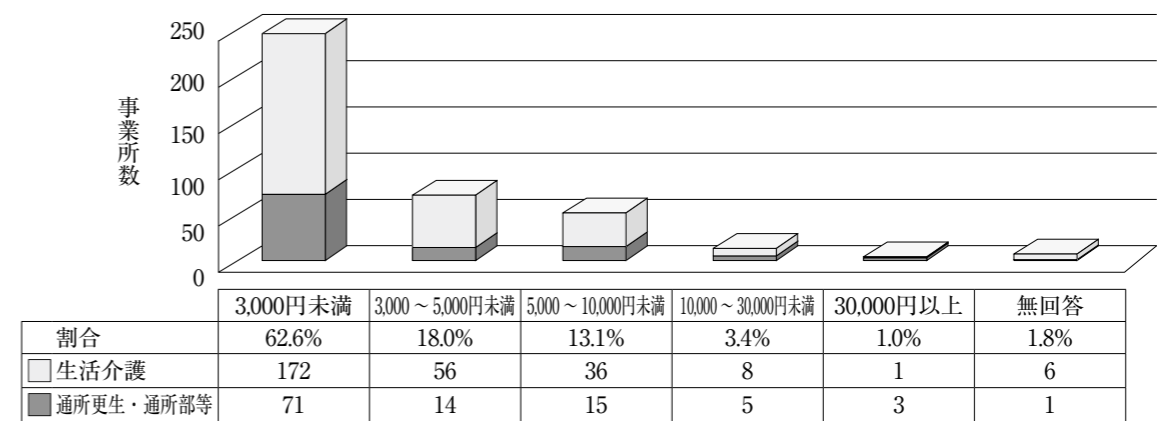


図9-3 工賃等の1人平均支給月額

工賃等の支給割合は、通所更生施設・通所部等65.3%（22年度61.4%）、生活介護63.6%（22年度64.1%）となっている。

支給回数をみると、毎月支給している事業所は前年度と同様に5割を超えている。

工賃等の1人平均支給月額は「3,000円未満」の事業所が最も多く、全体の3分の2前後を占める傾向は前回と変わらない。他方、生活介護で「10,000円以上」の事業所が9ヶ所（22年度9ヶ所）あった。

表26-4 施設会計から支給している場合の会計勘定科目

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
教育指導費	1 8.3	2 16.7	2 10.0	2 20.0					1 10.0	8 10.1
本人支給金	7 58.3	9 75.0	16 80.0	7 70.0	6 100	4 80.0	2 66.7	1 100	8 80.0	60 75.9
雑費		1 8.3								1 1.3
その他	4 33.3		2 10.0	1 10.0		1 20.0			1 10.0	9 11.4
無回答							1 33.3			1 1.3
計	12 100	12 100	20 100	10 100	6 100	5 100	3 100	1 100	10 100	79 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
教育指導費		2 16.7	3 4.5	2 8.3	1 14.3	1 4.8	2 20.0		3 18.8	14 8.5
本人支給金	4 57.1	8 66.7	44 66.7	12 50.0	3 42.9	13 61.9	4 40.0		12 75.0	100 61.0
雑費	1 14.3	2 16.7	6 9.1	1 4.2	1 14.3	1 4.8	1 10.0			13 7.9
その他	2 28.6		11 16.7	8 33.3	2 28.6	4 19.0	2 20.0	1 100	1 6.3	31 18.9
無回答			2 3.0	1 4.2		2 9.5	1 10.0			6 3.7
計	7 100	12 100	66 100	24 100	7 100	21 100	10 100	1 100	16 100	164 100

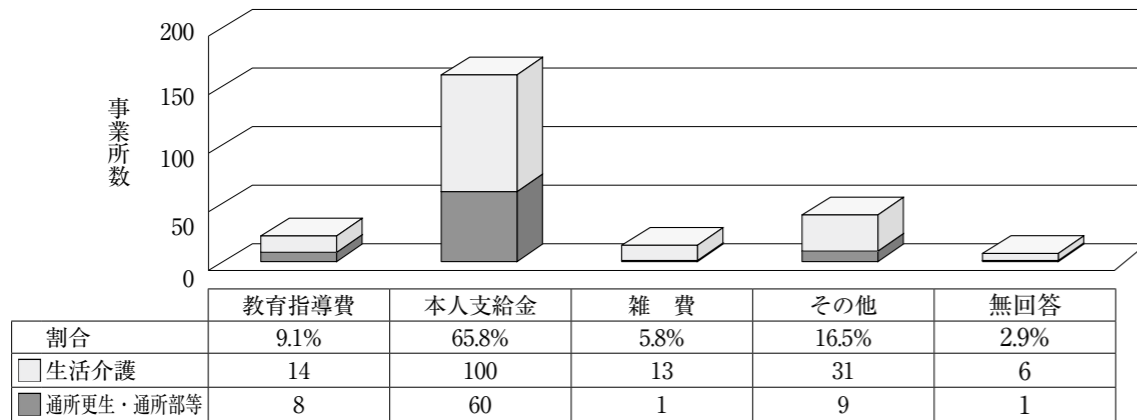


図9-4 施設会計から支給している場合の会計勘定科目

表26-5 施設会計以外から支給している場合の名目

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
工賃	5 50.0		2 40.0		1 100		1 100	1 50.0	2 33.3	12 40.0
報奨金			1 20.0	1 33.3						2 6.7
給料	1 10.0		1 20.0	1 33.3		1 100				4 13.3
ボーナス		1 100							2 33.3	3 10.0
その他	4 40.0		1 20.0						1 16.7	6 20.0
無回答				1 33.3				1 50.0	1 16.7	3 10.0
計	10 100	1 100	5 100	3 100	1 100	1 100	1 100	2 100	6 100	30 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
工賃	2 33.3	7 87.5	16 42.1	13 65.0	2 100	16 61.5	4 66.7	3 100	4 66.7	67 58.3
報奨金		1 12.5	1 2.6			1 3.8				3 2.6
給料	2 33.3		3 7.9	2 10.0		2 7.7			1 16.7	10 8.7
ボーナス	1 16.7		2 5.3	1 5.0						4 3.5
その他			7 18.4	1 5.0		4 15.4	1 16.7			13 11.3
無回答	1 16.7		9 23.7	3 15.0		3 11.5	1 16.7		1 16.7	18 15.7
計	6 100	8 100	38 100	20 100	2 100	26 100	6 100	3 100	6 100	115 100

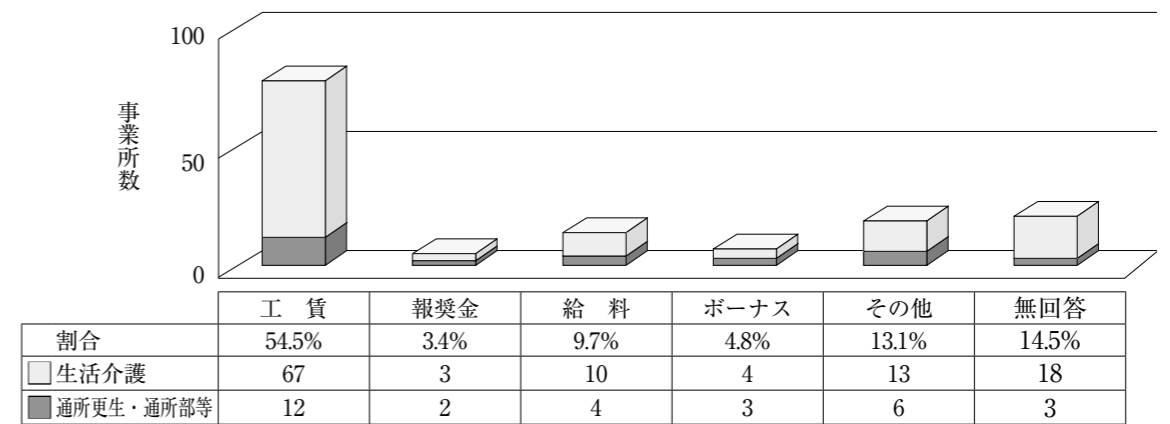


図9-5 施設会計以外から支給している場合の名目

施設会計から支給している場合の会計勘定科目は「本人支給金」が最も多く、通所更生施設・通所部等においては75.9%（22年度77.1%）、生活介護では61.0%（22年度63.2%）であった。

施設会計以外から支給している場合の名目は「工賃」が多く、生活介護では58.3%（22年度66.7%）。「給料」も通所更生施設・通所部等で13.3%（22年度8.1%）、生活介護で8.7%（22年度14.3%）であった。

9. 職場実習中の利用者数

表27 職場実習中の利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕		〈事業所数・下段は%〉									
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	
なし	13	19	32	17	5	7	5	5	25	128	
	54.2	79.2	78.0	85.0	71.4	77.8	83.3	83.3	83.3	76.6	
1～2人	4	1		1	1	1	1	1	1	11	
	16.7	4.2		5.0	14.3	11.1	16.7	16.7	3.3	6.6	
3～5人	6	1	2		1					10	
	25.0	4.2	4.9		14.3					6.0	
6～10人											
11人以上			1							1	
			2.4							0.6	
無回答	1	3	6	2		1			4	17	
	4.2	12.5	14.6	10.0		11.1			13.3	10.2	
計	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167	
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

〔生活介護〕

〔生活介護〕		〈事業所数・下段は%〉									
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	
なし	15	28	131	51	11	62	19	9	26	352	
	75.0	73.7	80.9	83.6	78.6	88.6	76.0	75.0	70.3	80.2	
1～2人		2	4	1	1		2		4	14	
		5.3	2.5	1.6	7.1		8.0		10.8	3.2	
3～5人	1		2	2	1			1	1	8	
	5.0		1.2	3.3	7.1			8.3	2.7	1.8	
6～10人	1	1	3						1	6	
	5.0	2.6	1.9						2.7	1.4	
11人以上						1				1	
						1.4				0.2	
無回答	3	7	22	7	1	7	4	2	5	58	
	15.0	18.4	13.6	11.5	7.1	10.0	16.0	16.7	13.5	13.2	
計	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439	
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

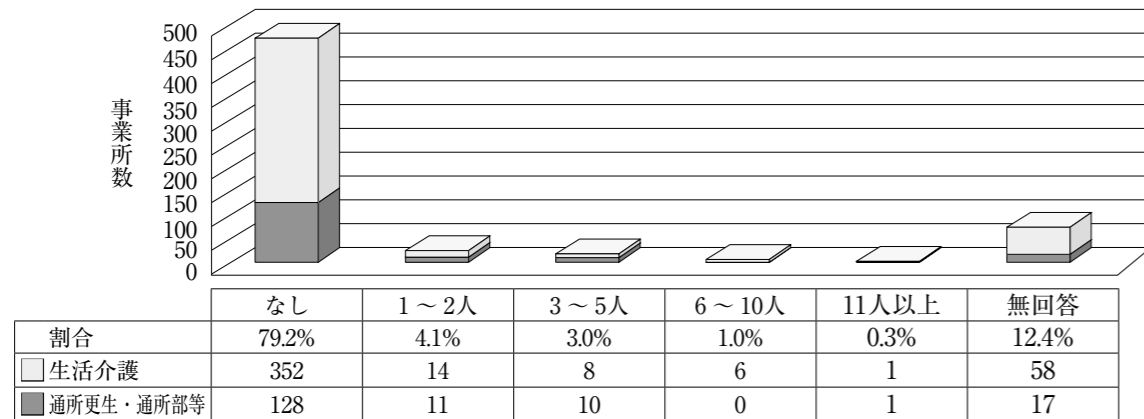


図10 職場実習中の利用者数

「1人以上」が職場実習をしている事業所は、通所更生施設・通所部等では13.2%（22年度17.0%）で3.8ポイント減少した。生活介護では6.6%（22年度5.5%）である。

10. 就労退所後の援助

表28 就労退所後の援助

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕		〈事業所数=延べ〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
就労退所者なし	18	15	26	13	5	8	5	4	23	117	70.1	
実施していない	2	4	7	3	1	0	0	1	0	18	10.8	
職場訪問	2	2	2	1	0	0	1	0	0	8	4.8	
家庭訪問	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.2	
面接相談	1	0	1	1	0	0	0	1	0	4	2.4	
休日等に施設活動参加	2	0	1	1	1	0	0	0	0	5	3.0	
就労者グループ活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
その他	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	1.2	
事業所実数	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167	100	

〔生活介護〕

〔生活介護〕		〈事業所数=延べ〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
就労退所者なし	17	24	118	41	9	53	15	8	28	313	71.3	
実施していない	2	6	16	6	2	5	2	1	2	42	9.6	
職場訪問	0	0	1	2	2	2	1	0	0	8	1.8	
家庭訪問	0	0	1	1	1	1	0	0	0	4	0.9	
面接相談	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3	0.7	
休日等に施設活動参加	0	0	0	1	0	2	1	0	0	4	0.9	
就労者グループ活動	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.2	
その他	0	0	2	1	0	3	0	0	1	7	1.6	
事業所実数	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439	100	

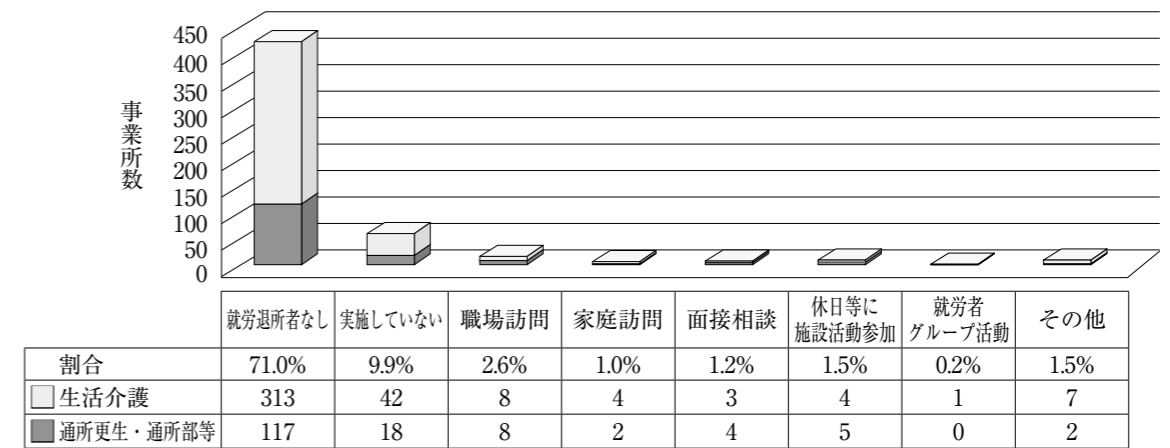


図11 就労退所後の援助

「就労退所者なし」の事業所が7割以上を占める。

他方、「職場訪問」や「家庭訪問」など、何らかの方法で就労退所後の支援を実施している事業所が、通所更生施設・通所部等で12.6%（22年度7.6%）、生活介護で6.2%（22年度4.5%）ある。

V 通所の状況

1. 通所エリア

表29 利用者の支給決定業務を行っている市区町村の数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1	5	6	10	3	3	6		1	7	41
	20.8	25.0	24.4	15.0	42.9	66.7		16.7	23.3	24.6
2～3	6	9	17	8	3		3	5	10	61
	25.0	37.5	41.5	40.0	42.9		50.0	83.3	33.3	36.5
4～5	5	5	9	4	1		3		6	33
	20.8	20.8	22.0	20.0	14.3		50.0		20.0	19.8
6～7	2	3	3	3					4	15
	8.3	12.5	7.3	15.0					13.3	9.0
8～9	2	1	1	1						5
	8.3	4.2	2.4	5.0						3.0
10～14	3		1						1	5
	12.5		2.4						3.3	3.0
15以上						1			1	2
						11.1			3.3	1.2
無回答	1			1		2			1	5
	4.2			5.0		22.2			3.3	3.0
計	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1	3	7	53	19	4	28	9	1	4	128
	15.0	18.4	32.7	31.1	28.6	40.0	36.0	8.3	10.8	29.2
2～3	5	7	44	19	6	21	8	4	14	128
	25.0	18.4	27.2	31.1	42.9	30.0	32.0	33.3	37.8	29.2
4～5	5	10	26	8	1	10	2	3	6	71
	25.0	26.3	16.0	13.1	7.1	14.3	8.0	25.0	16.2	16.2
6～7	1	4	12	7	2	5	2	1	6	40
	5.0	10.5	7.4	11.5	14.3	7.1	8.0	8.3	16.2	9.1
8～9	3	5	11	3		2	1	1	3	29
	15.0	13.2	6.8	4.9		2.9	4.0	8.3	8.1	6.6
10～14	1	3	11	3		3	2		2	25
	5.0	7.9	6.8	4.9		4.3	8.0		5.4	5.7
15以上	1	1	3			1			2	8
	5.0	2.6	1.9			1.4			5.4	1.8
無回答	1	1	2	2	1		1	2		10
	5.0	2.6	1.2	3.3	7.1		4.0	16.7		2.3
計	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

利用者の支給決定業務を行っている市区町村数は「3市区町村以下」が通所更生施設・通所部等で61.1%（22年度59.6%）、生活介護で58.3%（22年度55.7%）と大半を占めている。

表30 利用者が居住している市区町村の数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1	9	7	9	4	4	6	1	2	11	53
	37.5	29.2	22.0	20.0	57.1	66.7	16.7	33.3	36.7	31.7
2～3	10	11	21	9	2		3	4	11	71
	41.7	45.8	51.2	45.0	28.6		50.0	66.7	36.7	42.5
4～5	3	4	6	2	1		2		5	23
	12.5	16.7	14.6	10.0	14.3		33.3		16.7	13.8
6～7		2	2	3					2	9
		8.3	4.9	15.0					6.7	5.4
8～9			2						1	3
			4.9						3.3	1.8
10～14	1		1							2
	4.2		2.4							1.2
15以上				1		1				2
				5.0		11.1				1.2
無回答	1			1		2				4
	4.2			5.0		22.2				2.4
計	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1	4	9	61	19	5	29	10	2	7	146
	20.0	23.7	37.7	31.1	35.7	41.4	40.0	16.7	18.9	33.3
2～3	7	13	55	21	7	23	8	6	16	156
	35.0	34.2	34.0	34.4	50.0	32.9	32.0	50.0	43.2	35.5
4～5	5	10	19	11	1	4	2	1	6	59
	25.0	26.3	11.7	18.0	7.1	5.7	8.0	8.3	16.2	13.4
6～7	1	3	14	8		5	1	1	5	38
	5.0	7.9	8.6	13.1		7.1	4.0	8.3	13.5	8.7
8～9	2	2	6			3	1		3	17
	10.0	5.3	3.7			4.3	4.0		8.1	3.9
10～14			3	1		3	1			8
			1.9	1.6		4.3	4.0			1.8
15以上			2			3	1			6
			1.2			4.3	4.0			1.4
無回答	1	1	2	1	1		1	2		9
	5.0	2.6	1.2	1.6	7.1		4.0	16.7		2.1
計	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

利用者が居住している市区町村の数は「3市区町村以下」が通所更生施設・通所部等74.3%（22年度71.7%）、生活介護68.8%（22年度61.2%）と多いが、関東・近畿地区では多くの市区町村に居住している。

2. 通所の状況

表31 通所方法別利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
家族送迎	84	177	221	166	65	90	29	3	61	896	20.5
施設送迎	122	244	471	161	112	66	84	121	238	1,619	37.1
家族+施設送迎	49	95	406	140	22	49	9	17	215	1,002	23.0
タクシー	0	0	2	0	0	2	0	0	5	9	0.2
自治体送迎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別団体送迎	20	3	16	6	2	0	0	0	0	47	1.1
その他送迎	4	25	13	9	1	0	1	0	21	74	1.7
自力	143	75	77	39	40	88	7	8	47	524	12.0
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘルパー	0	6	7	15	0	0	0	0	0	28	0.6
現在員	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
家族送迎	85	136	920	503	25	433	144	24	135	2,405	15.3
施設送迎	292	685	2,750	722	175	1,036	385	163	791	6,999	44.5
家族+施設送迎	59	82	1,511	310	145	325	142	11	138	2,723	17.3
タクシー	0	1	4	3	0	9	2	0	1	20	0.1
自治体送迎	0	0	53	0	0	1	0	0	0	54	0.3
別団体送迎	4	10	30	24	0	11	3	0	3	85	0.5
その他送迎	60	55	174	31	2	28	2	1	14	367	2.3
自力	70	66	535	289	5	338	51	120	130	1,604	10.2
ボランティア	2	0	3	0	0	25	0	0	0	30	0.2
ヘルパー	0	0	50	74	1	25	9	0	0	159	1.0
現在員	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

「家族送迎」と「家族+施設送迎」を合わせると、通所更生施設・通所部等43.5%（22年度40.9%）、生活介護32.6%（22年度35.4%）が家族に送迎を依存しており、前年度とあまり変わっていない。

また、「施設送迎」と「家族+施設送迎」を合わせると、通所更生施設・通所部等60.1%（22年度62.0%）と過半数以上が施設送迎を実施しているが、生活介護は61.8%（22年度67.3%）と前年度に比べ5.5ポイント減少している。

表32 片道通所時間別利用者数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
30分未満	262	332	631	304	114	138	88	107	238	2,214	50.7
30～60分未満	115	200	386	183	126	147	37	14	261	1,469	33.7
60～90分未満	20	32	194	29	2	15	4	28	76	400	9.2
90～120分未満	0	4	1	20	0	0	1	0	4	30	0.7
120分以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現在員	478	659	1,213	562	243	342	130	149	587	4,363	100

〔生活介護〕

〈人〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
30分未満	363	637	2,724	1,246	180	1,166	444	205	721	7,686	48.8
30～60分未満	182	351	2,508	526	88	798	230	70	331	5,084	32.3
60～90分未満	20	51	454	94	107	107	64	34	80	1,011	6.4
90～120分未満	0	1	112	9	0	46	0	14	11	193	1.2
120分以上	0	0	2	2	0	0	0	0	0	4	0.0
現在員	695	1,120	6,493	2,085	411	2,376	808	437	1,313	15,738	100

前年度と同様に、全体的に片道ほぼ「30分未満」の近い事業所に通所している傾向があり、通所更生施設・通所部等で50.7%（22年度49.6%）、生活介護48.8%（22年度50.9%）である。大半は「60分以内」であるが、「90～120分未満」の事業所もあり、広範囲や渋滞などが考えられる。

3. 送迎車の状況

表33-1 送迎車所有の状況（車種別）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数=延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
リフト付バス	1	2	7	3	1	1	0	1	1	17	10.2
リフト無バス	7	11	15	9	4	3	3	2	11	65	38.9
リフト付ワゴン	3	5	9	3	1	2	1	0	6	30	18.0
リフト無ワゴン	10	14	24	10	3	3	3	2	18	87	52.1
リフト付乗用車	0	0	1	2	0	0	1	1	3	8	4.8
普通乗用車	6	8	11	7	1	1	4	4	17	59	35.3
事業所実数	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167	100

〔生活介護〕

〈事業所数=延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
リフト付バス	5	10	40	7	0	7	4	1	2	76	17.3
リフト無バス	6	10	41	13	6	14	9	4	13	116	26.4
リフト付ワゴン	4	20	68	19	2	31	9	4	16	173	39.4
リフト無ワゴン	10	21	69	22	9	37	12	6	28	214	48.7
リフト付乗用車	0	8	21	10	0	10	7	2	8	66	15.0
普通乗用車	8	19	53	19	8	23	10	6	23	169	38.5
事業所実数	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439	100

表33-2 送迎車所有台数（車種別）

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈台数=延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
リフト付バス	1	2	13	3	1	1	0	3	1	25	6.3
リフト無バス	8	15	22	12	4	4	3	2	15	85	21.3
リフト付ワゴン	3	8	11	5	1	3	1	0	6	38	9.5
リフト無ワゴン	14	25	39	13	4	6	5	3	27	136	34.0
リフト付乗用車	0	0	1	3	0	0	2	1	3	10	2.5
普通乗用車	10	12	26	11	2	1	7	6	31	106	26.5
計	36	62	112	47	12	15	18	15	83	400	100

〔生活介護〕

〈台数=延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
リフト付バス	6	14	100	9	0	14	5	1	2	151	10.2
リフト無バス	6	15	63	29	9	18	12	4	16	172	11.6
リフト付ワゴン	11	34	145	35	2	61	14	6	23	331	22.3
リフト無ワゴン	17	40	130	44	13	83	27	8	58	420	28.3
リフト付乗用車	0	11	32	17	0	14	8	2	18	102	6.9
普通乗用車	16	29	99	47	18	33	22	12	34	310	20.9
計	56	143	569	181	42	223	88	33	151	1,486	100

表34-1 送迎車運行状況

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
施設単独運行	10 41.7	13 54.2	23 56.1	9 45.0	3 42.9	5 55.6	4 66.7	6 100	28 93.3	101 60.5
他施設共同運行	4 16.7	2 8.3	4 9.8	4 20.0	2 28.6		2 33.3			18 10.8
施設所有車、運行業者委託	1 4.2	3 12.5	4 9.8	2 10.0	1 14.3	2 22.2				13 7.8
委託業者所有車、業者運行	1 4.2		3 7.3							4 2.4
自治体送迎										
その他		3 12.5								3 1.8
不明・無回答	8 33.3	3 12.5	7 17.1	5 25.0	1 14.3	2 22.2			2 6.7	28 16.8
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
施設単独運行	12 60.0	30 78.9	97 59.9	34 55.7	8 57.1	42 60.0	17 68.0	8 66.7	34 91.9	282 64.2
他施設共同運行	3 15.0	6 15.8	9 5.6	6 9.8	2 14.3	6 8.6	4 16.0	1 8.3	1 2.7	38 8.7
施設所有車、運行業者委託	2 10.0		10 6.2	2 3.3	2 14.3	8 11.4	1 4.0		2 5.4	27 6.2
委託業者所有車、業者運行			28 17.3	1 1.6		2 2.9				31 7.1
自治体送迎			2 1.2							2 0.5
その他			2 1.2	5 8.2		1 1.4				8 1.8
不明・無回答	3 15.0	2 5.3	14 8.6	13 21.3	2 14.3	11 15.7	3 12.0	3 25.0		51 11.6
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

「施設単独運行」は、通所更生施設・通所部等で60.5%（22年度61.7%）、生活介護で64.2%（22年度63.1%）と多くの事業所が送迎を行っており、前年度とほぼ同じである。

表34-2 送迎車の年間運行経費

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50万円未満	8 57.1	6 40.0	9 33.3	4 30.8	1 20.0	2 40.0	1 16.7		11 39.3	42 35.3
50～100万円未満	5 35.7	2 13.3	7 25.9	3 23.1	4 80.0		2 33.3	3 50.0	9 32.1	35 29.4
100～200万円未満		5 33.3	4 14.8	2 15.4		1 20.0			4 14.3	16 13.4
200～300万円未満			2 7.4					1 16.7	3 10.7	6 5.0
300万円以上		2 13.3	3 11.1			2 40.0		2 33.3	1 3.6	10 8.4
不明・無回答	1 7.1		2 7.4	4 30.8			3 50.0			10 8.4
計	14 100	15 100	27 100	13 100	5 100	5 100	6 100	6 100	28 100	119 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50万円未満	5 33.3	5 13.9	14 13.2	11 27.5	2 20.0	8 16.7	5 23.8		7 20.0	57 17.8
50～100万円未満	5 33.3	13 36.1	29 27.4	9 22.5	2 20.0	18 37.5	6 28.6	3 33.3	13 37.1	98 30.6
100～200万円未満	2 13.3	9 25.0	25 23.6	9 22.5	4 40.0	11 22.9	6 28.6	4 44.4	12 34.3	82 25.6
200～300万円未満	2 13.3	3 8.3	19 17.9	2 5.0	1 10.0	2 4.2	3 14.3	1 11.1	2 5.7	35 10.9
300万円以上	1 6.7	3 8.3	13 12.3	5 12.5	1 10.0	6 12.5		1 11.1	1 2.9	31 9.7
不明・無回答		3 8.3	6 5.7	4 10.0		3 6.3	1 4.8			17 5.3
計	15 100	36 100	106 100	40 100	10 100	48 100	21 100	9 100	35 100	320 100

送迎車の年間運行経費が「100万円未満」の事業所は、通所更生施設・通所部等で64.7%（22年度64.6%）、生活介護48.4%（22年度53.1%）と約半数を占め、「100～200万円未満」は通所更生施設・通所部等13.4%（22年度21.1%）、生活介護25.6%（22年度27.2%）といずれも前年度に比して減っている。

表34-3 送迎車の年間委託費

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は%〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
500万円未満	2 100	3 100		2 100	1 100	1 50.0				9 52.9
500～750万円未満										
750～1,000万円未満			1 14.3							1 5.9
1,000万円以上			5 71.4			1 50.0				6 35.3
不明・無回答			1 14.3							1 5.9
計	2 100	3 100	7 100	2 100	1 100	2 100				17 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
500万円未満			5 13.2	1 33.3	1 50.0	3 30.0			1 50.0	11 19.0
500～750万円未満			5 13.2	1 33.3		2 20.0	1 100			9 15.5
750～1,000万円未満			2 5.3	1 33.3	1 50.0					4 6.9
1,000万円以上	2 100		25 65.8			3 30.0				30 51.7
不明・無回答			1 2.6			2 20.0			1 50.0	4 6.9
計	2 100		38 100	3 100	2 100	10 100	1 100		2 100	58 100

送迎車の年間委託費については、「500万円未満」が通所更生施設・通所部等で9事業所（22年度14事業所）、生活介護で11事業所（22年度11事業所）あり、関東地区では「1,000万円以上」が通所更生施設・通所部等で5事業所（22年度12事業所）、生活介護で25事業所（22年度21事業所）ある。

4. 補助の状況

表35-1 通所費用に対する自治体補助金

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
全額補助あり	1 6.3	1 5.6	6 17.6	2 13.3		1 14.3				11 8.1
一部補助あり	5 31.3	10 55.6	19 55.9	7 46.7	1 16.7	1 14.3	4 66.7	3 50.0	15 53.6	65 47.8
補助なし	9 56.3	7 38.9	9 26.5	5 33.3	5 83.3	5 71.4	2 33.3	3 50.0	13 46.4	58 42.6
無回答	1 6.3			1 6.7						2 1.5
計	16 100	18 100	34 100	15 100	6 100	7 100	6 100	6 100	28 100	136 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
全額補助あり			23 16.0	2 4.7			1 4.5			26 6.9
一部補助あり	6 35.3	17 47.2	83 57.6	21 48.8	6 50.0	33 56.9	14 63.6	5 55.6	27 73.0	212 56.1
補助なし	11 64.7	18 50.0	37 25.7	20 46.5	6 50.0	23 39.7	7 31.8	4 44.4	10 27.0	136 36.0
無回答		1 2.8	1 0.7			2 3.4				4 1.1
計	17 100	36 100	144 100	43 100	12 100	58 100	22 100	9 100	37 100	378 100

「補助金なし」の事業所は、通所更生施設・通所部等で42.6％（22年度46.2％）と減少しているが、生活介護では36.0％（22年度30.5％）と増加している。「一部補助あり」の事業所は、通所更生施設・通所部等で47.8％（22年度44.0％）、生活介護で56.1％（22年度55.9％）とどちらもわずかに増加している。

表35-2 補助がある場合の補助先

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
本人	2 33.3	1 9.1	10 40.0	3 33.3		1 50.0	2 50.0	1 33.3		20 26.3
施設	4 66.7	10 90.9	14 56.0	5 55.6	1 100	1 50.0	2 50.0	2 66.7	15 100	54 71.1
その他										
無回答			1 4.0	1 11.1						2 2.6
計	6 100	11 100	25 100	9 100	1 100	2 100	4 100	3 100	15 100	76 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
本人	2 33.3		31 29.2	3 13.0	2 33.3	3 9.1	5 33.3		1 3.7	47 19.7
施設	4 66.7	17 100	69 65.1	17 73.9	4 66.7	30 90.9	10 66.7	4 80.0	26 96.3	181 76.1
その他			1 0.9	1 4.3				1 20.0		3 1.3
無回答			5 4.7	2 8.7						7 2.9
計	6 100	17 100	106 100	23 100	6 100	33 100	15 100	5 100	27 100	238 100

表35-3 本人に補助される場合の人数

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1～2人	1 50.0		1 10.0				1 50.0			3 15.0
3～5人							1 50.0			1 5.0
6～10人			2 20.0			1 100		1 100		4 20.0
11人以上	1 50.0	1 100	6 60.0	3 100						11 55.0
無回答			1 10.0							1 5.0
計	2 100	1 100	10 100	3 100		1 100	2 100	1 100		20 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
1～2人			8 25.8	1 33.3	1 50.0					10 21.3
3～5人	2 100		2 6.5			1 33.3	3 60.0			8 17.0
6～10人			8 25.8	1 33.3						9 19.1
11人以上			11 35.5	1 33.3	1 50.0	2 66.7	2 40.0		1 100	18 38.3
無回答			2 6.5							2 4.3
計	2 100		31 100	3 100	2 100	3 100	5 100		1 100	47 100

表35-4 施設へ補助される場合の内訳

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
人件費	1 25.0				1 100			2 100	1 6.7	5 9.3
車両維持管理費		4 40.0	4 28.6						4 26.7	12 22.2
その他	1 25.0		2 14.3			1 100	1 50.0		5 33.3	10 18.5
人件費・車両維持管理費	2 50.0	5 50.0	8 57.1	5 100			1 50.0		5 33.3	26 48.1
無回答		1 10.0								1 1.9
計	4 100	10 100	14 100	5 100	1 100	1 100	2 100	2 100	15 100	54 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
人件費	1 25.0		6 8.7	1 5.9	1 25.0	5 16.7			2 7.7	16 8.8
車両維持管理費		8 47.1	19 27.5	4 23.5	1 25.0	9 30.0	4 40.0	2 50.0	6 23.1	53 29.3
その他		2 11.8	16 23.2	3 17.6	1 25.0	5 16.7			8 30.8	35 19.3
人件費・車両維持管理費	3 75.0	7 41.2	25 36.2	9 52.9	1 25.0	11 36.7	6 60.0	2 50.0	10 38.5	74 40.9
無回答			3 4.3							3 1.7
計	4 100	17 100	69 100	17 100	4 100	30 100	10 100	4 100	26 100	181 100

補助金が施設へ補助される場合の内訳は、「人件費・車両維持管理費」が通所更生施設・通所部等48.1%（22年度47.7%）と半数近くを占めている。生活介護は40.9%（22年度33.9%）と前年度より増加している。

Ⅵ 障害者自立支援対策（臨時特例・緊急対策）について

表36-1 事業運営安定化事業（9割保障）申請の有無

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	7 29.2	13 54.2	14 34.1	6 30.0	3 42.9	3 33.3	1 16.7		6 20.0	53 31.7
申請なし	15 62.5	9 37.5	20 48.8	12 60.0	4 57.1	5 55.6	5 83.3	5 83.3	22 73.3	97 58.1
無回答	2 8.3	2 8.3	7 17.1	2 10.0		1 11.1		1 16.7	2 6.7	17 10.2
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	6 30.0	9 23.7	28 17.3	14 23.0	2 14.3	14 20.0	4 16.0	3 25.0	8 21.6	88 20.0
申請なし	13 65.0	26 68.4	128 79.0	43 70.5	11 78.6	53 75.7	19 76.0	7 58.3	27 73.0	327 74.5
無回答	1 5.0	3 7.9	6 3.7	4 6.6	1 7.1	3 4.3	2 8.0	2 16.7	2 5.4	24 5.5
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

事業運営安定化事業申請の有無については、全体の約半数以上が「申請なし」との回答であるが、地域別にみると、通所更生施設・通所部等では東北地区や北陸地区に半数近く「申請あり」との回答がみられる。生活介護は、ほぼ7割以上が「申請なし」との回答である。

表36-2 事業運営安定化事業の平成22年度実績金額

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50万未満		2 15.4	2 14.3						1 16.7	5 9.4
50～100万未満	1 14.3		2 14.3							3 5.7
100～300万未満	1 14.3	5 38.5	1 7.1	2 33.3	1 33.3	1 33.3			1 16.7	12 22.6
300～500万未満			1 7.1	1 16.7	1 33.3					3 5.7
500～700万未満		2 15.4								2 3.8
700～1,000万未満										
1,000万以上		1 7.7	1 7.1	1 16.7						3 5.7
無回答	5 71.4	3 23.1	7 50.0	2 33.3	1 33.3	2 66.7	1 100		4 66.7	25 47.2
計	7 100	13 100	14 100	6 100	3 100	3 100	1 100		6 100	53 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50万未満		1 11.1	2 7.1	1 7.1					1 12.5	5 5.7
50～100万未満			1 3.6	1 7.1	1 50.0		1 25.0		1 12.5	5 5.7
100～300万未満	1 16.7		6 21.4		1 50.0	1 7.1				9 10.2
300～500万未満	1 16.7		2 7.1	1 7.1			1 25.0			5 5.7
500～700万未満						1 7.1	1 25.0			2 2.3
700～1,000万未満									1 12.5	1 1.1
1,000万以上	1 16.7								1 12.5	2 2.3
無回答	3 50.0	8 88.9	17 60.7	11 78.6		12 85.7	1 25.0	3 100	4 50.0	59 67.0
計	6 100	9 100	28 100	14 100	2 100	14 100	4 100	3 100	8 100	88 100

実績金額については、通所更生施設・通所部等、生活介護ともに「100～300万未満」との回答が一番多いのに対し、「1,000万以上」との回答もわずかながら存在する。無回答が半数近くを占めている。

表37-1 事業者コスト対策事業申請の有無

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	5 20.8		2 4.9					1 16.7	5 16.7	13 7.8
申請なし	17 70.8	22 91.7	31 75.6	18 90.0	7 100	8 88.9	6 100	4 66.7	23 76.7	136 81.4
無回答	2 8.3	2 8.3	8 19.5	2 10.0		1 11.1		1 16.7	2 6.7	18 10.8
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	1 5.0		8 4.9	1 1.6	1 7.1	4 5.7			3 8.1	18 4.1
申請なし	18 90.0	35 92.1	147 90.7	56 91.8	12 85.7	62 88.6	24 96.0	10 83.3	32 86.5	396 90.2
無回答	1 5.0	3 7.9	7 4.3	4 6.6	1 7.1	4 5.7	1 4.0	2 16.7	2 5.4	25 5.7
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

事業者コスト対策事業申請の有無については、通所更生施設・通所部等においては8割、生活介護においては9割以上が「申請なし」との回答である。

表37-2 事業者コスト対策事業の平成22年度実績金額

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
5万未満									1 20.0	1 7.7
5～10万未満										
10～30万未満										
30～50万未満										
50～100万未満										
100万以上	1 20.0									1 7.7
無回答	4 80.0		2 100					1 100	4 80.0	11 84.6
計	5 100		2 100					1 100	5 100	13 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
5万未満			2 25.0			1 25.0				3 16.7
5～10万未満										
10～30万未満										
30～50万未満										
50～100万未満										
100万以上	1 100									1 5.6
無回答			6 75.0	1 100	1 100	3 75.0			3 100	14 77.8
計	1 100		8 100	1 100	1 100	4 100			3 100	18 100

表38-1 通所サービス等利用促進事業申請の有無

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	10 41.7	13 54.2	24 58.5	7 35.0	6 85.7	2 22.2	4 66.7	5 83.3	20 66.7	91 54.5
申請なし	12 50.0	9 37.5	12 29.3	11 55.0	1 14.3	6 66.7	2 33.3	1 16.7	9 30.0	63 37.7
無回答	2 8.3	2 8.3	5 12.2	2 10.0		1 11.1			1 3.3	13 7.8
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	11 55.0	24 63.2	86 53.1	33 54.1	10 71.4	35 50.0	17 68.0	7 58.3	31 83.8	254 57.9
申請なし	9 45.0	13 34.2	71 43.8	26 42.6	3 21.4	31 44.3	7 28.0	3 25.0	6 16.2	169 38.5
無回答		1 2.6	5 3.1	2 3.3	1 7.1	4 5.7	1 4.0	2 16.7		16 3.6
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

通所サービス等利用促進事業申請の有無については、半数以上の事業所が「申請あり」と回答している。全体的に本事業が必要であることを意味する数値である。

表38-2 通所サービス等利用促進事業の平成22年度実績金額

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50万未満		2 15.4					1 25.0		1 5.0	4 4.4
50～100万未満			1 4.2						1 5.0	2 2.2
100～200万未満	1 10.0	3 23.1	1 4.2	1 14.3			1 25.0	1 20.0	4 20.0	12 13.2
200～300万未満		3 23.1	4 16.7		2 33.3			1 20.0	2 10.0	12 13.2
300万	1 10.0		7 29.2	2 28.6	2 33.3	1 50.0		1 20.0		14 15.4
301～400万未満				1 14.3						1 1.1
400万以上										
無回答	8 80.0	5 38.5	11 45.8	3 42.9	2 33.3	1 50.0	2 50.0	2 40.0	12 60.0	46 50.5
計	10 100	13 100	24 100	7 100	6 100	2 100	4 100	5 100	20 100	91 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
50万未満		1 4.2	2 2.3	2 6.1					1 3.2	6 2.4
50～100万未満	1 9.1	2 8.3	3 3.5	1 3.0		1 2.9			4 12.9	12 4.7
100～200万未満	2 18.2	2 8.3	12 14.0	5 15.2	1 10.0	5 14.3	4 23.5		7 22.6	38 15.0
200～300万未満	2 18.2	3 12.5	16 18.6	3 9.1	1 10.0	5 14.3	6 35.3	1 14.3	5 16.1	42 16.5
300万	3 27.3	8 33.3	21 24.4	9 27.3	3 30.0	8 22.9	2 11.8	2 28.6	6 19.4	62 24.4
301～400万未満			2 2.3						1 3.2	3 1.2
400万以上			1 1.2			1 2.9				2 0.8
無回答	3 27.3	8 33.3	29 33.7	13 39.4	5 50.0	15 42.9	5 29.4	4 57.1	7 22.6	89 35.0
計	11 100	24 100	86 100	33 100	10 100	35 100	17 100	7 100	31 100	254 100

実績金額については、「100万～300万」が一番多い。

表39 福祉・介護人材の処遇改善事業申請の有無

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	20 83.3	21 87.5	31 75.6	11 55.0	3 42.9	6 66.7	4 66.7	6 100	21 70.0	123 73.7
申請なし	2 8.3	1 4.2	6 14.6	7 35.0	4 57.1	2 22.2	2 33.3		8 26.7	32 19.2
無回答	2 8.3	2 8.3	4 9.8	2 10.0		1 11.1			1 3.3	12 7.2
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
申請あり	17 85.0	29 76.3	134 82.7	53 86.9	10 71.4	58 82.9	22 88.0	9 75.0	29 78.4	361 82.2
申請なし	3 15.0	7 18.4	24 14.8	6 9.8	3 21.4	10 14.3	2 8.0		7 18.9	62 14.1
無回答		2 5.3	4 2.5	2 3.3	1 7.1	2 2.9	1 4.0	3 25.0	1 2.7	16 3.6
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

障害者自立支援緊急対策事業のなかでも処遇改善事業申請については「申請あり」と回答した事業所は8割近くある。これは通所更生施設・通所部等、生活介護ともに同じ結果がでている。職員の給与保障はすべての事業者にとって大きな課題であり今後も引き続き必要とされることが考えられる。

Ⅶ 地域対象事業

表40 相談支援事業

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
指定事業者	5 20.8	4 16.7	3 7.3	2 10.0	1 14.3	3 33.3		3 50.0	1 3.3	22 13.2
受託事業者			2 4.9	1 5.0					2 6.7	5 3.0
その他（申請中）			1 2.4				1 16.7			2 1.2
実施していない	17 70.8	20 83.3	33 80.5	15 75.0	6 85.7	6 66.7	5 83.3	3 50.0	24 80.0	129 77.2
無回答	2 8.3		2 4.9	2 10.0					3 10.0	9 5.4
計	24 100	24 100	41 100	20 100	7 100	9 100	6 100	6 100	30 100	167 100

〔生活介護〕

〈事業所数・下段は％〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
指定事業者	3 15.0	4 10.5	31 19.1	8 13.1		8 11.4	3 12.0	2 16.7	8 21.6	67 15.3
受託事業者			7 4.3	2 3.3		1 1.4			2 5.4	12 2.7
その他（申請中）			1 0.6						1 2.7	2 0.5
実施していない	16 80.0	32 84.2	116 71.6	48 78.7	13 92.9	57 81.4	18 72.0	7 58.3	25 67.6	332 75.6
無回答	1 5.0	2 5.3	7 4.3	3 4.9	1 7.1	4 5.7	4 16.0	3 25.0	1 2.7	26 5.9
計	20 100	38 100	162 100	61 100	14 100	70 100	25 100	12 100	37 100	439 100

相談支援事業は「実施していない」事業所が7割以上を占めている。今後、計画相談の実施とともに増加すると思われる。

表41 地域交流

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	％
ボランティア受入れ	18	22	36	18	5	8	5	6	22	140	83.8
地域の行事に参加	20	20	34	14	5	7	5	5	25	135	80.8
地域対象の施設行事の開催	11	17	28	14	3	4	4	4	14	99	59.3
広報紙発行配布	13	18	24	11	4	5	6	5	18	104	62.3
講座・講演会開催	2	2	3	3	1	0	0	1	5	17	10.2
その他の取り組み	0	3	4	0	0	2	0	0	3	12	7.2
事業所実数	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167	100

〔生活介護〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	％
ボランティア受入れ	15	32	145	58	13	62	21	8	33	387	88.2
地域の行事に参加	10	23	118	46	9	46	17	8	25	302	68.8
地域対象の施設行事の開催	11	21	109	37	6	42	15	7	18	266	60.6
広報紙発行配布	9	26	117	43	6	43	17	7	23	291	66.3
講座・講演会開催	2	5	28	8	2	13	2	3	8	71	16.2
その他の取り組み	3	6	17	2	3	9	1	1	3	45	10.3
事業所実数	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439	100

地域交流については、通所更生施設・通所部等、生活介護ともに①ボランティア受入れ②地域の行事に参加③地域対象の施設行事の開催④広報紙発行配布等について半数以上の事業所が行っている。今後はもっと発展した取り組みや新たな取り組みを実践しなければならない。

表42 同一法人（公立施設にあっては自治体）が運営する他種施設・事業

〔通所更生施設・入所更生施設通所部等〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 知的障害者入所更生施設	18	11	22	6	6	4	2	5	15	89	53.3
2. 知的障害者通所更生施設	5	7	11	3	4	1	1	0	4	36	21.6
3. 知的障害者入所授産施設	2	1	0	3	0	0	2	1	0	9	5.4
4. 知的障害者通所授産施設	7	9	8	9	1	1	3	0	1	39	23.4
5. 小規模作業所	0	0	1	1	0	0	0	0	2	4	2.4
6. グループホーム・ケアホーム	23	11	29	11	7	2	5	6	12	106	63.5
7. 児童デイサービスセンター	2	6	4	2	0	0	0	1	3	18	10.8
8. 身体障害者療護施設	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3	1.8
9. 身体障害者通所施設	2	1	1	3	0	1	1	0	0	9	5.4
10. 高齢者施設	7	6	6	3	1	2	2	1	3	31	18.6
11. 医療施設	2	0	1	2	0	0	0	0	0	5	3.0
12. 地域療育等支援施設事業	2	3	4	3	1	1	0	0	1	15	9.0
13. 市町村障害者生活支援事業	1	1	5	2	1	0	1	1	2	14	8.4
14. 重症心身障害者通園事業	1	2	4	6	1	0	0	0	0	14	8.4
15. 単独型短期入所	5	2	1	3	0	1	0	0	0	12	7.2
16. 短期宿泊事業	7	8	7	1	3	1	0	0	7	34	20.4
17. 居宅介護事業	7	4	6	5	0	2	1	0	2	27	16.2
18. 行動援護事業	4	2	3	3	1	0	0	0	3	16	9.6
19. 自立支援法による新事業											
A. 療養介護	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3	1.8
B. 生活介護	6	6	13	6	2	3	3	1	10	50	29.9
C. 自立訓練	0	0	1	2	1	0	0	1	2	7	4.2
D. 就労移行支援	3	2	7	2	1	1	1	0	3	20	12.0
E. 就労継続支援A型	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1.2
F. 就労継続支援B型	7	4	10	4	3	2	2	1	7	40	24.0
G. 施設入所支援	1	1	5	2	1	1	1	0	7	19	11.4
20. 地域生活支援事業											
H. 移動支援	4	5	3	5	1	1	0	0	2	21	12.6
I. 日中一時	8	16	18	6	4	3	2	1	15	73	43.7
J. 地域活動支援センター	2	1	9	4	2	1	0	0	2	21	12.6
21. その他	3	3	7	1	0	2	0	0	2	18	10.8
事業所実数	24	24	41	20	7	9	6	6	30	167	100

〔生活介護〕

〈事業所数＝延べ〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1. 知的障害者入所更生施設	4	8	35	8	6	3	5	3	4	76	17.3
2. 知的障害者通所更生施設	1	5	23	1	2	3	1	0	0	36	8.2
3. 知的障害者入所授産施設	1	4	1	0	0	0	1	2	2	11	2.5
4. 知的障害者通所授産施設	2	7	21	9	3	8	2	1	1	54	12.3
5. 小規模作業所	1	0	11	1	0	4	0	0	1	18	4.1
6. グループホーム・ケアホーム	13	26	116	44	11	44	13	8	25	300	68.3
7. 児童デイサービスセンター	10	17	41	5	2	4	7	0	9	95	21.6
8. 身体障害者療護施設	1	0	6	0	2	0	0	1	0	10	2.3
9. 身体障害者通所施設	0	0	3	1	1	5	0	0	0	10	2.3
10. 高齢者施設	2	9	37	9	2	15	3	2	4	83	18.9
11. 医療施設	6	1	12	1	1	7	1	1	1	31	7.1
12. 地域療育等支援施設事業	2	4	10	9	2	11	1	4	4	47	10.7
13. 市町村障害者生活支援事業	1	3	21	0	4	8	1	1	3	42	9.6
14. 重症心身障害者通園事業	5	11	23	8	1	7	1	1	3	60	13.7
15. 単独型短期入所	6	3	20	7	2	13	3	0	5	59	13.4
16. 短期宿泊事業	4	8	27	5	2	7	4	3	2	62	14.1
17. 居宅介護事業	10	12	48	16	4	26	7	2	11	136	31.0
18. 行動援護事業	8	4	24	14	3	18	5	1	9	86	19.6
19. 自立支援法による新事業											
A. 療養介護	0	2	7	1	0	1	2	0	1	14	3.2
B. 生活介護	15	23	115	43	8	43	16	5	22	290	66.1
C. 自立訓練	6	4	33	1	1	9	1	0	9	64	14.6
D. 就労移行支援	8	11	59	16	5	16	7	3	12	137	31.2
E. 就労継続支援A型	3	3	18	3	0	2	2	0	7	38	8.7
F. 就労継続支援B型	12	20	87	25	10	32	10	7	16	219	49.9
G. 施設入所支援	10	11	72	26	3	17	9	5	15	168	38.3
20. 地域生活支援事業											
H. 移動支援	9	10	57	14	7	24	6	1	15	143	32.6
I. 日中一時	14	17	80	35	8	26	14	9	26	229	52.2
J. 地域活動支援センター	5	7	42	6	5	9	4	1	7	86	19.6
21. その他	1	7	19	9	1	12	3	2	8	62	14.1
事業所実数	20	38	162	61	14	70	25	12	37	439	100

同一法人が運営する他種施設・事業においては、グループホーム・ケアホームが6割以上を占めている。

平成23年度 知的障害者通所更生施設・生活介護事業 実態調査票

平成23年10月1日現在。 回答欄部分に該当の番号を、その他()は併せて文字でご記載ください。

I 施設の概要

ふりがな	<input type="text"/>	Tel	<input type="text"/>
施設の名称	<input type="text"/>	Fax	<input type="text"/>
施設の所在地	<input type="text"/>	施設長氏名	<input type="text"/>
経営主体名称 (法人名)	<input type="text"/>	記入者氏名	<input type="text"/>
Eメールアドレス	<input type="text"/>	ホームページアドレス	<input type="text"/>
(1)施設種別	<input type="text"/>	4-1. 通所更生施設 4-2. 入所更生施設通所部 4-3. 更生施設分場 52. 生活介護	
(2)定員	<input type="text"/> 名	現在員数 (契約+措置)	<input type="text"/> 名 <small>以降の設間における2重枠の部分は現在員に一致させてください。</small>
(3)設置経営主体	<input type="text"/>	1. 公立公営 2. 公立民営 3. 民立民営	

II 施設の運営

- 1 職種別職員数
- ①は正規職員の就業規程の労働時間で勤務する人数
 - ②は①以外の職員数
 - ④は常勤換算で小数点第2位を四捨五入(業務を兼務している場合は、兼務の割合で記入)

職 種	①常 勤	②非常勤	③現員(①+②)	④常勤換算
1 施設長・管理者				
2 サービス管理責任者				
3 生活支援員				
4 作業指導員				
5 事務員				
6 栄養士				
7 調理師				
8 運転手				
9 正看護師				
10 准看護師				
11 医師				
12 O.T(作業療法士)				
13 P.T(理学療法士)				
14 S.T(言語療法士)				
15 臨床心理士				
16 その他()				
合 計				

2 自立支援給付費(旧法支援費)以外の運営費補助金および委託料等 (平成23年度見込)

①都道府県補助金(年間額)

※自立支援給付費(旧法支援費)以外の運営費補助金等(償還金への補助を除く)。

1. なし 2. 100万円未満 3. 100~1,000万円未満 4. 1,000~3,000万円未満 5. 3,000万円以上

II-2-①

②市区町村補助金(年間額) ※自立支援給付費以外の運営費補助金等

1. なし 2. 100万円未満 3. 100~1,000万円未満 4. 1,000~3,000万円未満 5. 3,000万円以上

II-2-②

③社会福祉協議会補助金(年間額) ※自立支援給付費(旧法支援費)以外の運営費補助金等(配分金は除く)

1. なし 2. 100万円未満 3. 100~1,000万円未満 4. 1,000~3,000万円未満 5. 3,000万円以上

II-2-③

3 年間収入に給付費(旧支援費)の占める割合 ※雑収入および寄付金収入を除く

①年間収入の内、給付費(旧支援費)の占める割合

1. 50%未満 2. 50~69% 3. 70~89% 4. 90%以上

II-3-①

②給付費に占める人件費の割合

1. 60%未満 2. 60~69% 3. 70~79% 4. 80~89% 5. 90%以上

II-3-②

4 1ヶ月あたり利用者に求める金額

※食費・日用品費・オプション等を徴収した利用者の1ヶ月あたりの平均額。(定率負担・送迎費用は除く。)

1. 徴収なし 2. 5,000円未満 3. 5,000~10,000円未満 4. 10,000円以上

II-4

5. 定率負担額

負担額	0円	1,500円未満	1,500~3,000円未満	3,000円以上
人数				

II-5

合計

6. 日用品費 ※徴収した利用者のひと月あたりの平均額。

1. 徴収なし 2. 1,000円未満 3. 1,000円~2,500円未満 4. 2,500円以上

II-6

7. その他のオプションメニューに係る1ヶ月当たりの負担

メニュー内容	<input type="text"/>
負担額(円)	<input type="text"/>

8. 自治体による負担軽減策の有無

1. あり 2. なし

II-8

III 利用者の状況

1 障害程度別利用者数

①障害支援区分 ※旧体系の施設のみご回答ください

程度区分	A	B	C	合計
人数				

III-1-①

重度重複障害加算	
対象(国)	人

②新障害程度区分 ※生活介護事業所のみご回答ください

程度区分	区分1	区分2	区分3		
人数					
程度区分	区分4	区分5	区分6	非該当	合計
人数					

III-1-②

③障害程度別利用者数(療育手帳及び身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳) ※すべての事業所でご回答ください
 ※各都道府県(自治体)によって療育手帳の名称および表示は異なりますが同種の手帳でご回答ください。

			精神障害者保健福祉手帳					総計
			1級	2級	3級～	なし	不明	
療育手帳等※ (重度)	身体障害者手帳	1級						
		2級						
		3級～						
		なし						
		不明						
	計						(A)	人
療育手帳等※ (中軽度)	身体障害者手帳	1級						
		2級						
		3級～						
		なし						
		不明						
	計						(B)	人
療育手帳等※ (所持なし)	身体障害者手帳	1級						
		2級						
		3級～						
		なし						
		不明						
	計						(C)	人
療育手帳等※ (不明)	身体障害者手帳	1級						
		2級						
		3級～						
		なし						
		不明						
	計						(D)	人
総計								人

(A) + (B) + (C) + (D)

④上記③表内において療育手帳および1.2級手帳保持者のうち、児童相談所において重症心身障害児者の認定を受けている利用者数

	人
--	---

⑤自閉症等利用者数

自閉症と診断されている利用者数	
自閉的傾向があると診断されている利用者数	
施設において自閉症と判断される利用者数	
合 計	人 III-1-⑤

⑥強度行動障害 ※別紙記入要領参照

点数	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点～	20点～	合 計
人数												人

⑦医療的ケア

※医師が必要と認め、家族や介護・看護をする人に指示・指導が行われ、日常的に行われている医療的生活介護・援助行為

経管栄養	吸引	吸入(ネブライザー)	導尿	気管切開管理	酸素療法
胃ろう管理	洗腸	糖尿病治療 (インスリン治療等)	その他の医療ケア等		
				III-1-⑦	
合 計					人

2 居住状況別利用者数

グループホーム・ケアホーム	親と同居	兄弟と同居	知人と同居	単独居住	その他	合 計
						人

3 利用契約状況

6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	その他	合 計
							人

4 複数利用者状況および内容 ※回答事業所以外の実利用状況

①複数の福祉サービス利用者の有無

1.あり 2.なし

III-4-①

②複数利用者の内容(回答事業所以外の実利用状況) ※「あり」の回答=内容を記入、種別が不明な場合は「その他」に回答

施設系				居宅系	
種別	人数	種別	人数	種別	人数
1.通所授産		9.自立訓練(生活)		17.居宅介護	
2.通所更生		10.自立訓練(機能)		18.行動援護	
3.分場		11.宿泊型自立訓練		19.短期入所	
4.生活介護		12.重心通園A型		20.地域生活支援事業(日中一時)	
5.就労継続A		13.重心通園B型		21.地域生活支援事業(移動支援)	
6.就労継続B		14.児童デイ		22.地域生活支援事業(その他)	
7.就労移行		15.地域活動センター		23.グループホーム・ケアホーム	
8.一般就労		16.その他		24.その他	

5 グループホーム・ケアホーム移行のための補助制度等

①グループホーム・ケアホーム移行に向けた自治体による宿泊体験事業補助制度の有無

1.あり 2.なし

III-5-①

②平成23年度開始のグループホーム・ケアホーム「体験入居事業」の利用実施状況

1.あり 2.なし

III-5-②

└-----> 延べ利用人数 ----->

	人
--	---

強度行動障害判定基準表

次の表の行動障害の内容の欄の区分に応じ、その行動障害が見られる頻度等をそれぞれの同表の一点から五点の欄に当てはめて合計点を算出する。

行動障害の内容	一点	三点	五点
強度の自傷行為	週に一回以上	一日に一回以上	一日中
強度の他害行為	月に一回以上	週に一回以上	一日に頻回
激しいこだわり	週に一回以上	一日に一回以上	一日に頻回
激しい器物破損	月に一回以上	一日に一回以上	一日に頻回
睡眠障害	月に一回以上	週に一回以上	ほぼ毎日
食事に関する強度の障害	週に一回以上	ほぼ毎日	ほぼ毎食
排泄に関する強度の障害	月に一回以上	週に一回以上	ほぼ毎日
著しい多動	月に一回以上	週に一回以上	ほぼ毎日
著しい騒がしさ	ほぼ毎日	一日中	絶えず
パニックへの対応が困難	—	—	困難
他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為があり、対応が困難	—	—	困難
合計(点)			

* 行動障害の判断については「行動障害の内容と目安」を参考にして行うこととし、少なくとも概ね6ヶ月程度継続している場合とする。

行動障害の目安と内容例

行動障害の内容	行動障害の目安の例示
1 強度の自傷	肉が見えたり、頭部が変形に至るような叩きをしたり、つめをはぐなど。
2 強度の他害	噛みつき、蹴り、なぐり、髪ひき、頭突きなど、相手が怪我をしかねないような行動など。
3 激しいこだわり	強く指示しても、どうしても服を脱ぐとか、どうしても外出を拒みとおす、何百メートルを離れた場所に戻り取りに行く、などの行為で止めても止めきれないもの。
4 激しい器物破損	ガラス、家具、ドア、茶碗、椅子、眼鏡などをこわし、その結果危害が本人にもまわりにも大きいもの、服を何としてでも破ってしまうなど。
5 睡眠障害	昼夜が逆転してしまっている、不眠など。
6 食事に関する強度の障害	テーブルごとひっくり返す、食器ごと投げるとか、椅子に座っていれず、皆と一緒に食事できない。便や釘、石などを食べる異食、拒食、過食、特定のものしか食べない偏食など。
7 排泄に関する強度の障害	便を手でこねたり、便を投げたり、便を壁になすりつける。強迫的に排尿排便行動を繰り返すなど。
8 著しい多動	身体・生命の危険につながる飛びだしをする。目を話すと一時も座れず走り回る。ベランダの上など高く危険な所に上等。
9 著しい騒がしさ	大声を出す。一度泣き始めると大泣きが何時間も続く等。
10 パニックへの対応が困難	一度パニックが出ると、体力的にもとてもおさまられず対応が困難な状態となる等。
11 他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為があり対応が困難	日常生活のちょっとしたことを注意しても、爆発的な粗暴行為をするため、かかわっている側が恐怖を感じさせられるような状況等。

IV 活動の状況

1 活動時間・日数

①1日の活動時間 ※平日、利用者が施設にいる時間

1. 5時間未満 2. 5～6時間未満 3. 6～7時間未満 4. 7～8時間未満 5. 8時間以上

IV-1-①

②土日祝日の活動(開所)状況(月平均、複数回答あり)

1. なし 2. 毎土曜日 3. 隔週土曜日 4. 月3日以上土曜日 5. 毎日曜日 6. 隔週日曜 7. 祝祭日

IV-1-②

③月間活動日数

1. ～15日 2. 16～20日 3. 21～25日 4. 26日以上

IV-1-③

④利用率(平成22年10月から23年9月末までの実績の平均)

1. 80%未満 2. 80～84% 3. 85～89% 4. 90～94% 5. 95%以上

IV-1-④

2 特別休暇日数

①夏期休暇日数 ※利用者の特別休暇日数

1. なし 2. 1～5日 3. 6～10日 4. 11～15日 5. 16日以上

IV-2-①

②冬期休暇日数 ※利用者の特別休暇日数

1. なし 2. 1～5日 3. 6～10日 4. 11～15日 5. 16日以上

IV-2-②

③春期休暇日数 ※利用者の特別休暇日数

1. なし 2. 1～5日 3. 6～10日 4. 11～15日 5. 16日以上

IV-2-③

3 グループ編成の状況

①グループ分けの仕方(複数回答可)

1. 編成していない (②以降は記入しないでください)
 2. 障害の種類特異別 3. 障害程度別 4. 体力別 5. 年齢層別 6. 男女別
 7. 作業活動種別 8. 地域別 9. 利用者の相性
 10. その他(水泳・音楽・野外探検隊・生花など、希望する活動ごとのグループ分けもあります。)

IV-3-①

②グループの利用者数とグループの職員体制の編成(複数回答可:多いものから3つを選ぶ。例3-C)

<グループ> 1. 3人未満 2. 3～5人 3. 6～8人 4. 9～11人
 5. 12～14人 6. 15～19人 7. 20～24人 8. 25人以上
 <グループの職員数> A. 1人 B. 2人 C. 3人 D. 4人
 E. 5人 F. 6人 G. 7人 H. 8人以上

IV-3-②

4 食事提供の状況

①食事提供の有無 1. あり 2. なし(②以降は記入しないでください)

IV-4-①

②特別食の状況(複数回答可)

1. キザミ食 2. 流動食 3. 経管栄養食 4. その他(卵・牛乳などアレルギー食品を加えない調理)
 5. 実施していない

IV-4-②

③副食等の選択メニュー

1. 実施している 2. 実施していない

IV-4-③

└-----> 年間実施回数 ----->

④給食の外部委託

1. 外部委託している 2. 一部外部委託している 3. 外部委託はしていない

IV-4-④

⑤単価(一食あたり)※食費に係る材料費・人件費・光熱水費の合計額

1. 350円未満 2. 350～450円 3. 451～550円 4. 551～650円 5. 651円以上

IV-4-⑤

⑥食材料費(一食あたり)

1. 200円未満 2. 200～250円 3. 251～300円 4. 301～350円 5. 351円以上

IV-4-⑥

5 入浴の状況

- ①入浴提供の有無 1. あり 2. なし(②以降は記入しないでください)

IV-5-①

②入浴利用状況 ※①で「1. あり」と回答された方のみに質問

1. 希望者のみ入浴 2. 希望を募って調整 3. 利用者全員 4. その他()

IV-5-②

③入浴提供日 ※1週間のうち提供している日数

1. 1～2回 2. 3～4回 3. 平日毎日 4. 土曜のみ 5. 土曜含み毎日 6. 日曜祝日

IV-5-③

④入浴料金の徴収状況(1回当たり)

1. 徴収なし 2. 100～199円 3. 200～299円 4. 300～399円 5. 400～499円 6. 500円以上

IV-5-④

6 リハビリテーションの状況

- ①訓練士等のリハビリテーションの実施 1. あり 2. なし(②以降は記入しないでください)

IV-6-①

②リハビリテーション実施計画書の作成状況

1. 作成している 2. 作成していない

IV-6-②

③リハビリテーション加算請求状況

1. 請求している 2. 以前請求していた 3. 請求していない

IV-6-③

④リハビリテーションを担当している職種状況

1. O.T 2. P.T 3. S.T 4. 看護師 5. 医師 6. その他()

IV-6-④

7 健康診断の実施状況

①健診の実施状況

1. 実施している 2. 実施していない(②以降は記入しないでください)

IV-7-①

②実施にあたっての費用負担の状況

1. 施設事業費によって実施 2. 全額自己負担で実施 3. 一部事業所補助により実施 4. その他()

VI-7-②

③健診項目(該当項目に✓をつけてください)

- 問診・触診・身体計測(腹囲など) 視力・聴力測定 血圧測定 骨密度検査
尿検査 血液一般検査 血糖検査 尿酸検査 血液脂質検査
肝機能検査 胸部レントゲン検査 胃部レントゲン検査 胃内視鏡検査
心電図検査 乳がん・子宮がん検診 生活習慣病予防健診 その他

8 工賃等の状況

①作業収益からの工賃等の支給

1. 支給していない(②以降は記入しないでください) 2. 施設会計から支給 3. 施設会計以外から支給

IV-8-①

②年間支給回数

1. 1～5回 2. 6～11回 3. 12回以上

IV-8-②

③1人平均支給月額

1. 3,000円未満 2. 3,000～5,000円未満 3. 5,000～10,000円未満 4. 10,000～30,000円未満 5. 30,000円以上

IV-8-③

④「施設会計から支給」の場合の会計勘定科目

1. 教育指導費 2. 本人支給金 3. 雑費 4. その他(事業費支出)

IV-8-④

⑤「施設会計以外から支給」の場合の名目

1. 工賃 2. 報奨金 3. 給料 4. ボーナス 5. その他()

IV-8-⑤

9 職場実習中の利用者数

①職場実習中の利用者数(福祉的就労も含む)

1. なし 2. 1～2人 3. 3～5人 4. 6～10人 5. 11人以上

IV-9-①

10 就労退所後の援助(複数回答可)

①就労退所後の援助

1. 就労退所者なし 2. 実施していない 3. 職場訪問 4. 家庭訪問 5. 面接相談
 6. 休日等に施設活動参加 7. 就労者グループ活動 8. その他()

IV-10-①

V 通所の状況

1 通所エリア

①利用者の支給決定業務を行っている市区町村の数

1. 1 2. 2～3 3. 4～5 4. 6～7 5. 8～9 6. 10～14 7. 15以上

V-1-①

②利用者が居住している市区町村の数

1. 1 2. 2～3 3. 4～5 4. 6～7 5. 8～9 6. 10～14 7. 15以上

V-1-②

2 通所の状況

①通所方法別利用者数

※「自力」は徒歩・自転車・公共交通機関利用、「家族+施設送迎」は送迎拠点場所まで家族送迎

家族送迎	施設送迎	家族+施設送迎	タクシー	自治体送迎	別団体送迎	
						V-2-①
自力	ボランティア	ヘルパー	その他送迎			合計
						人

②片道通所時間別利用者数 ※日常の片道通所時間(自宅およびグループホーム等から施設までの時間)

30分未満	30～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	
					V-2-②
					合計
					人

3 送迎車の状況

①施設所有送迎車種別台数 ※軽自動車も普通乗用車とする

リフト付バス	リフト無バス	リフト付ワゴン	リフト無ワゴン	リフト付乗用車	普通乗用車	合計
						台

V-3-①

②送迎車運行状況

1. 施設単独運行 2. 他施設共同運行 3. 施設所有車、運行業者委託
 4. 委託業者所有車、業者運行 5. 自治体送迎 6. その他()

V-3-②

③ ②で「1.施設単独運行」または「2.他施設共同運行」の回答をした方はお答えください

〔年間運行経費〕 ※燃料費、有料道路代(車検等整備費や保険料は含まない)。平成23年度見込

④「3.」または「4.」の回答をした方はお答えください

〔年間委託費〕 ※平成23年度見込

1. 500万円未満 2. 500～750万円未満 3. 750～1,000万円未満 4. 1,000万円以上

V-3-③

V-3-④

4 補助の状況

①通所費用に対する自治体補助金

1. 全額補助あり 2. 一部補助あり 3. 補助なし

V-4-①

②「1.」または「2.」の回答をした方はお答えください

- [補助がある場合の補助先] 1. 本人 2. 施設 3. その他

V-4-②

- [本人に補助される場合の人数] 1. 1～2人 2. 3～5人 3. 6～10人 4. 11人以上

- [施設へ補助される場合の内訳] 1. 人件費 2. 車両維持管理費 3. その他

VI 障害者自立支援対策(臨時特例・緊急対策)について

- ①事業運営安定化事業(9割保障)申請の有無 1. あり 2. なし

VI-①

※平成22年度実績がありましたら金額をご記入ください。(実金額:円)

VI-②

- ②事業者コスト対策事業申請の有無 1. あり 2. なし

※平成22年度実績がありましたら金額をご記入ください。(実金額:円)

VI-③

- ③通所サービス等利用促進事業申請の有無 1. あり 2. なし

※平成22年度実績がありましたら金額をご記入ください。(実金額:円)

VI-④

- ④福祉・介護人材の処遇改善事業申請の有無 1. あり 2. なし

VII 地域対象事業

①相談支援事業

1. 指定事業者 2. 受託事業者 3. その他(申請中) 4. 実施していない

VII-①

②地域交流(複数回答可)

1. ボランティア受入れ 2. 地域の行事に参加 3. 地域対象の施設行事の開催
4. 広報紙発行配布 5. 講座・講演会開催 6. その他の取り組み(

VII-②

③同一法人(公立施設にあっては自治体)が運営する他種施設・事業(複数回答可)

VII-③

1. 知的障害者入所更生施設 2. 知的障害者通所更生施設 3. 知的障害者入所授産施設
4. 知的障害者通所授産施設 5. 小規模作業所 6. グループホーム・ケアホーム
7. 児童デイサービスセンター 8. 身体障害者療護施設 9. 身体障害者通所施設
10. 高齢者施設 11. 医療施設 12. 地域療育等支援施設事業 13. 市町村障害者生活支援事業
14. 重症心身障害者通園事業 15. 単独型短期入所 16. 短期宿泊事業 17. 居宅介護事業
18. 行動援護事業 19. 自立支援法による新事業 [19-A. 療養介護 19-B. 生活介護
19-C. 自立訓練 19-D. 就労移行支援 19-E. 就労継続支援A型 19-F. 就労継続支援B型
19-G. 施設入所支援]
20. 地域生活支援事業 [20-H. 移動支援 20-I. 日中一時 20-J. 地域活動支援センター]
21. その他()

— ご協力ありがとうございました —